

グラフで見る東京のすがた

くらしと 統計 2026

東京の一日	1	教育・文化	12	通信・情報	20
土地・気象	2	スポーツ	13	運輸・観光	21
住 宅	3	物 価	14	卸売業・小売業・サービス業	22
人口・世帯	4	都民経済計算	15	財 政	23
労 働	6	事 業 所	16	警察・消防	24
家 計	8	農林水産業	17	選 挙	25
医療・衛生・環境	10	工 業	18	参考資料	26
社会 保障	11	電 気・水 道	19		



ONE DAY IN TOKYO

東京の一日



注1) 数値は、年・年度中の数値を年間日数で除した単純平均です。

注2) 「就職者等の数」とは、常用労働者のうち、当該年中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除いた入職者の数です。(厚生労働省「雇用動向調査」)

注3) 「一人あたりのごみ排出量」の数値は、当該年度の人口数で除した単純平均です。

注4) 「1世帯あたりの食料費」の数値は、1か月平均食料費に12月を乗じ、当該年の日数で除した単純平均です。



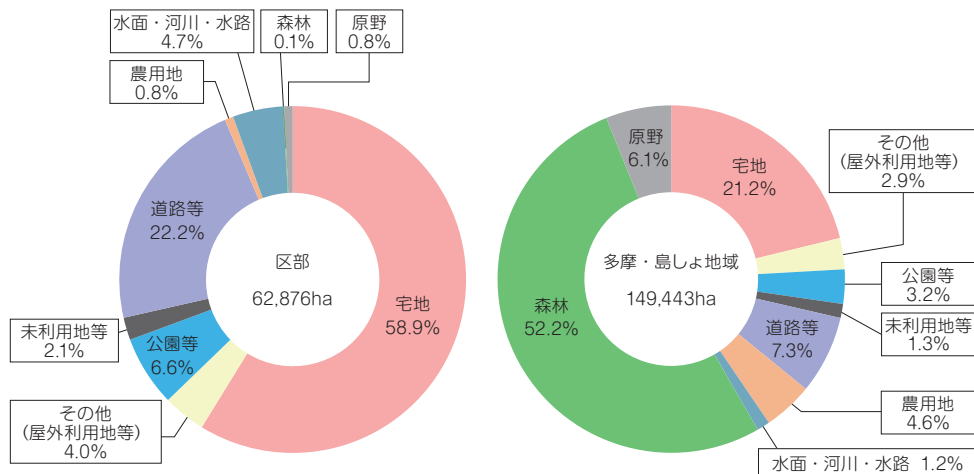
出生数	230人 (令和6年)
死亡数	383人 (令和6年)
転入者数	1,261人 (令和6年)
転出者数	1,044人 (令和6年)
婚姻件数	209件 (令和6年)
離婚件数	56件 (令和6年)
1世帯あたりの食料費(2人以上世帯)	3,236円 (令和6年)
国公立図書館貸し出し冊数	27.5万冊 (令和6年度)
美術館と博物館の観覧人員(国立・都立)	26,465人 (令和6年度)
都内総生産	3,294億円 (令和4年度)
JR乗車人員	842万人 (令和6年度)
訪都外国人旅行者数	67,721人 (令和6年)
就職者等の数	3,446人 (令和6年)
電力需要量	2億1089万kWh (令和6年度)
一人あたりのごみ排出量	790.0g (令和5年度)
救急出動件数	2,572件 (令和6年)
出火件数	12.4件 (令和6年)
交通事故発生件数	82件 (令和6年)
交通事故死者数	0.4人 (令和6年)
110番有効件数	5,338件 (令和6年)
刑法犯認知件数	259件 (令和6年)
刑法犯検挙件数	93件 (令和6年)

土地・気象

① 土地利用状況

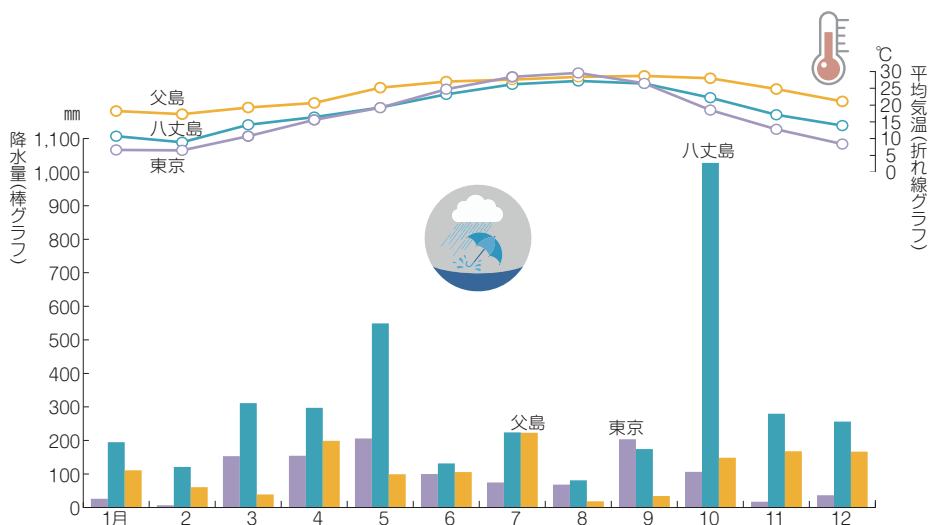
区部

多摩・島しょ地域



資料 都都市整備局「東京の土地利用 令和3年東京都区部」
// 「東京の土地利用 令和4年多摩・島しょ地域」

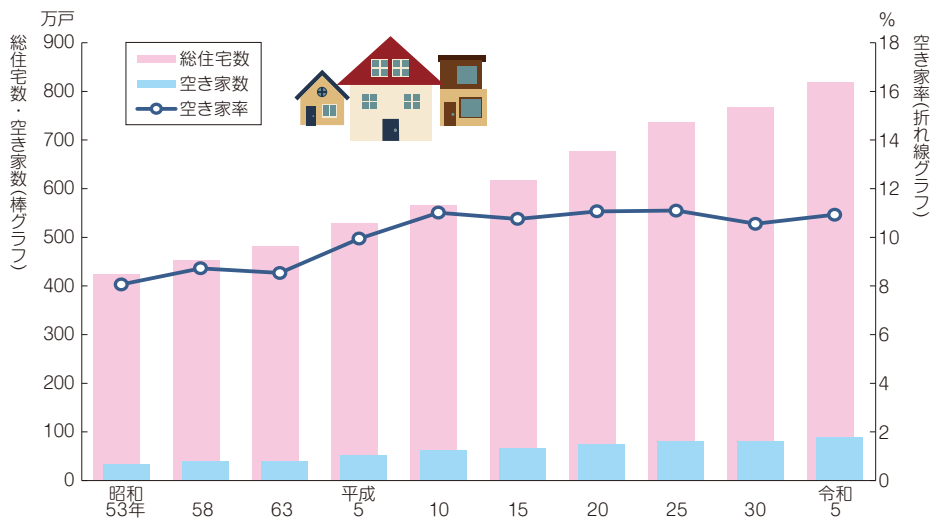
② 平均気温と降水量の推移(令和7年)



注) 東京:千代田区北の丸公園「東京管区気象台」
八丈島:八丈町大賀郷「八丈島特別地域気象観測所」
父島:小笠原村父島字西町「父島気象観測所」
資料:気象庁「気象観測データ」

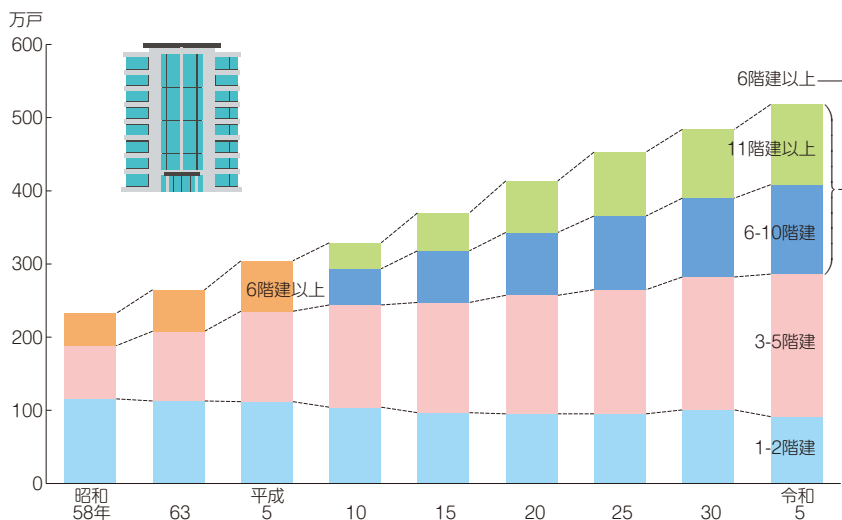
住 宅

① 総住宅数、空き家数及び空き家率の推移



資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

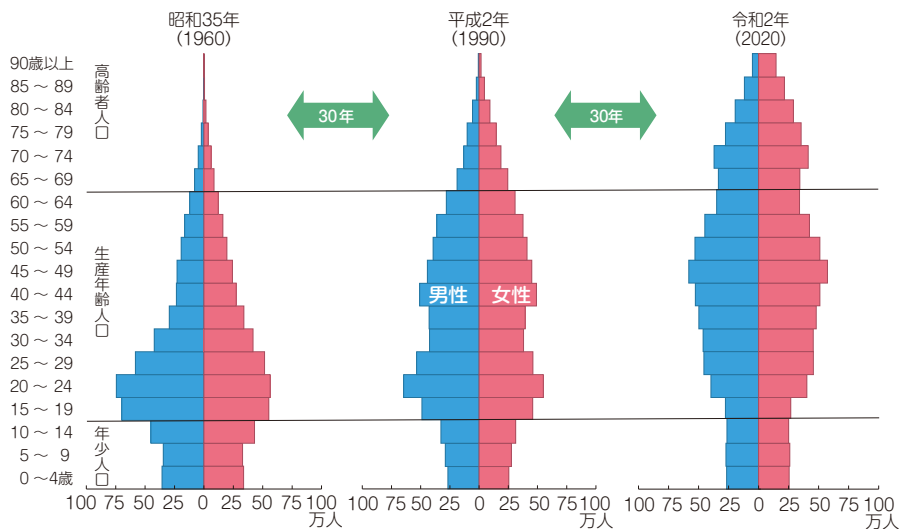
② 共同住宅の階数別住宅数の推移



注) 平成5年以前は、11階建以上を6階建以上を含んで調査していた。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

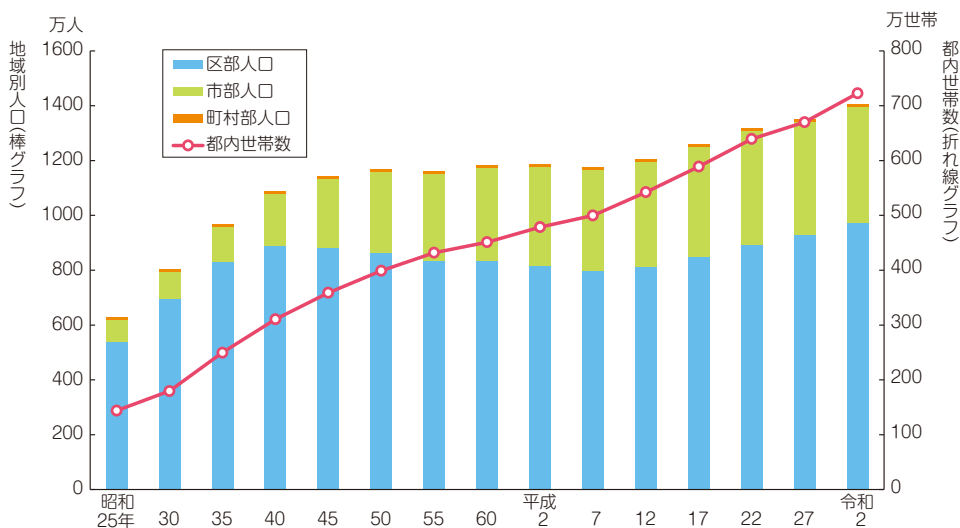
人口・世帯

① 人口ピラミッド(男女、年齢5歳階級別の人口の分布)



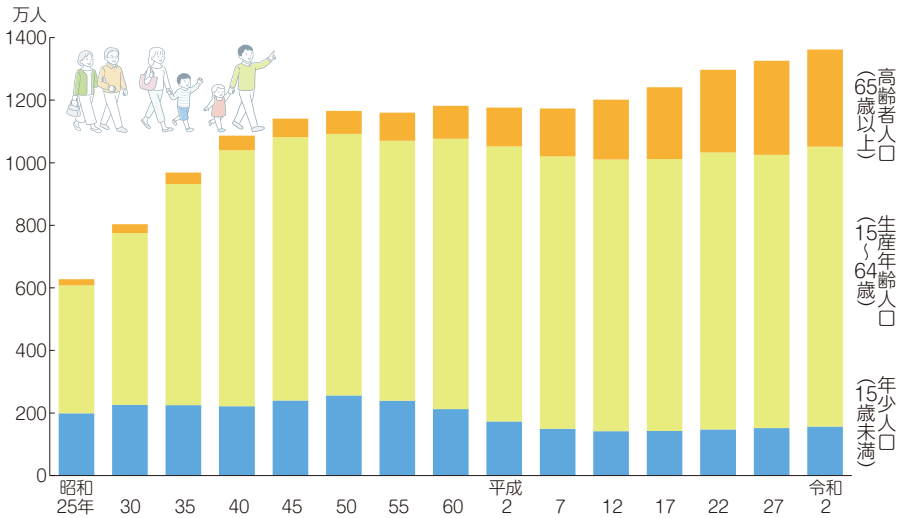
資料 総務省統計局「国勢調査報告」

② 地域(区・市・町村部)別人口及び都内世帯数の推移



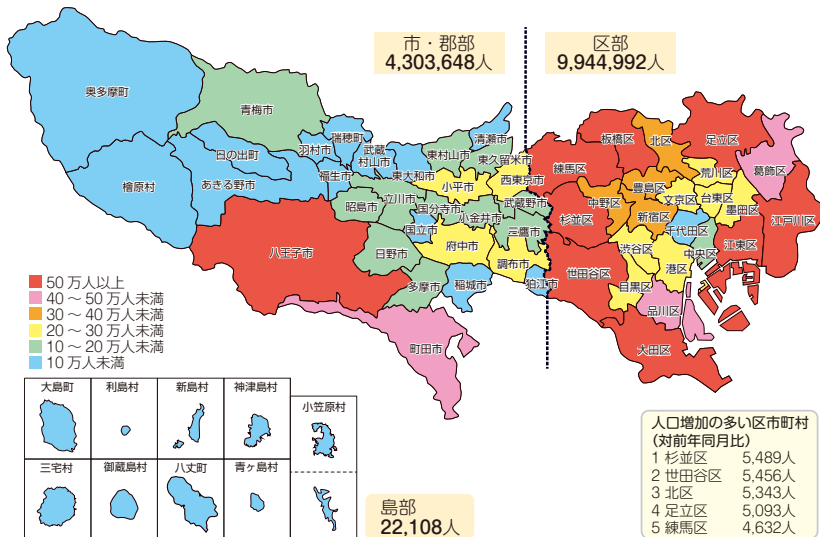
資料 総務省統計局「国勢調査報告」

③ 年齢区分別人口の推移



資料 総務省統計局「国勢調査報告」

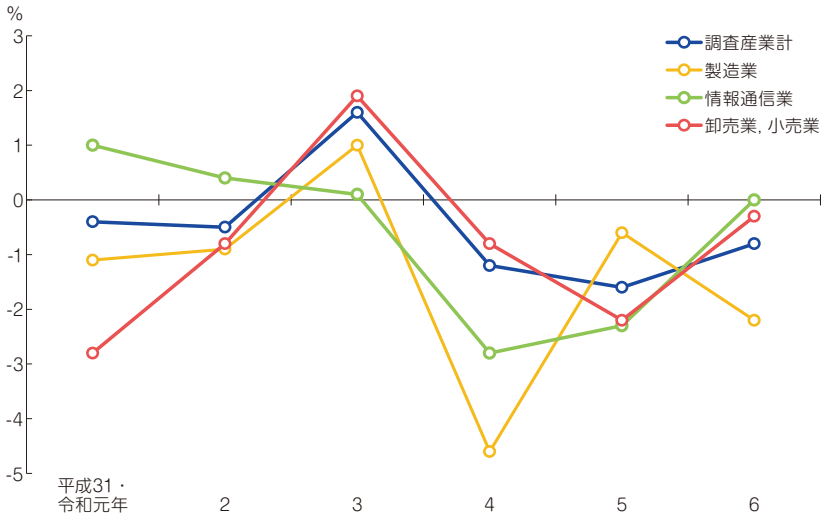
④ 地域別人口(推計)(令和8年1月1日現在)



注) 島しょの縮尺は、他と異なる。
資料 都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(令和8年1月1日現在)

労働

① 産業別常用労働者の実質賃金指数の前年比の推移(きまって支給する給与) —常用労働者5人以上の事業所—

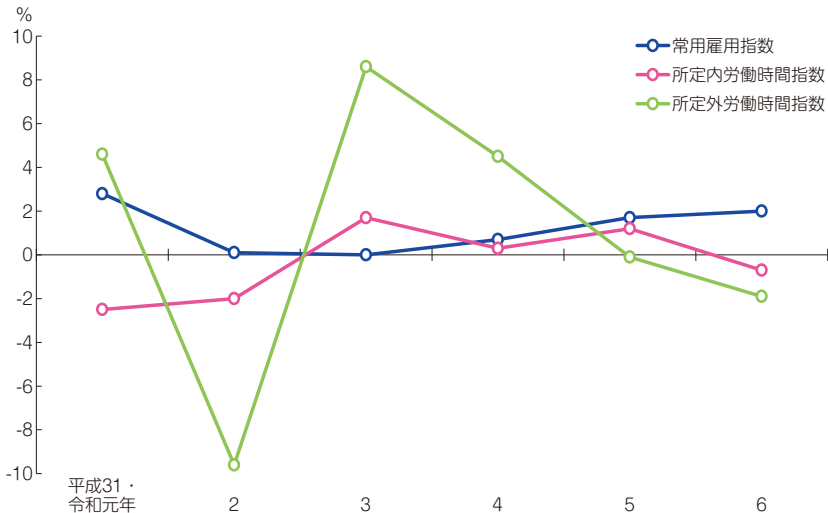


注1) 常用労働者は、パートタイム労働者も含む。

注2) 「調査産業計」は、日本標準産業分類大分類のうち「農業、林業」、「漁業」、「公務」等を除く産業の計

資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査)―令和6年(年報)―」

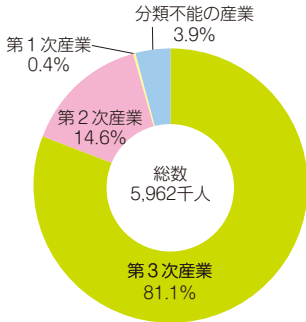
② 常用雇用指数、所定内・所定外労働時間指数の前年比の推移(調査産業計) —常用労働者5人以上の事業所—



注) 常用雇用指数：常用労働者数(パートタイム労働者を含む)を指数化したもの

資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査)―令和6年(年報)―」

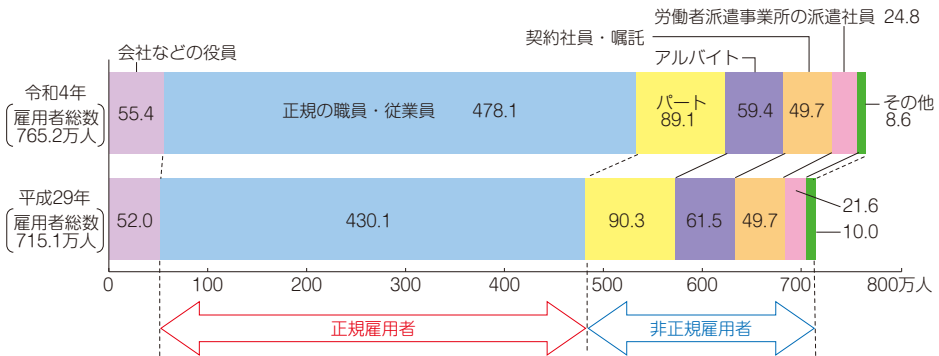
③ 産業別就業者数の割合(令和2年)



- 第1次産業・・・「農業、林業」「漁業」
- 第2次産業・・・「鉱業・採石業・砂利採取業」「建設業」「製造業」
- 第3次産業・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」「公務(他に分類されるものを除く)」

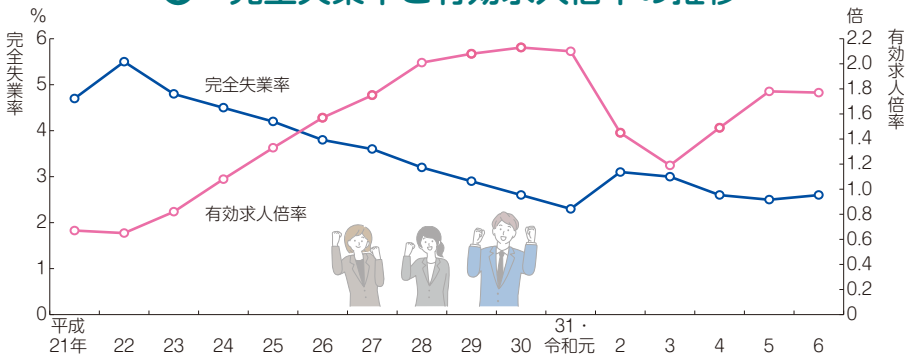
注) 15歳以上年齢が対象
資料 総務省統計局「国勢調査報告」

④ 雇用形態別雇用者数の推移



資料 総務省統計局「就業構造基本調査」

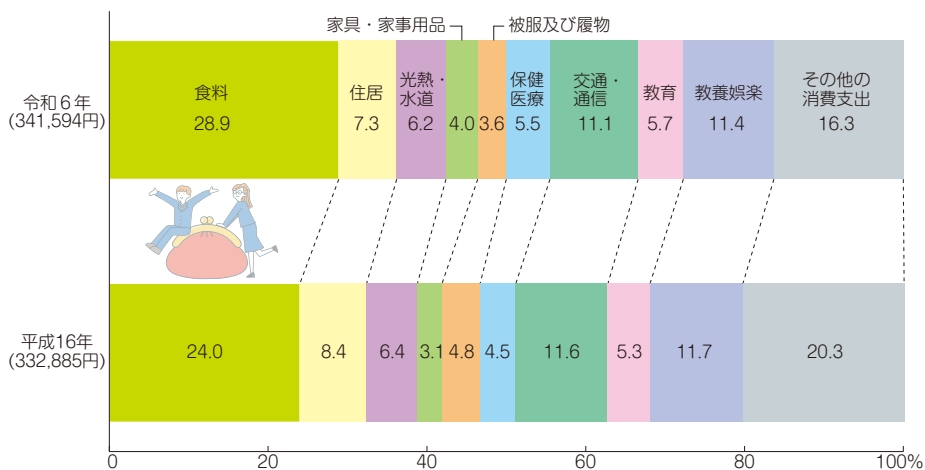
⑤ 完全失業率と有効求人倍率の推移



資料 完全失業率：都総務局統計部「東京の労働力 労働力調査結果」
有効求人倍率：厚生労働省東京労働局「職業安定業務統計」

家計

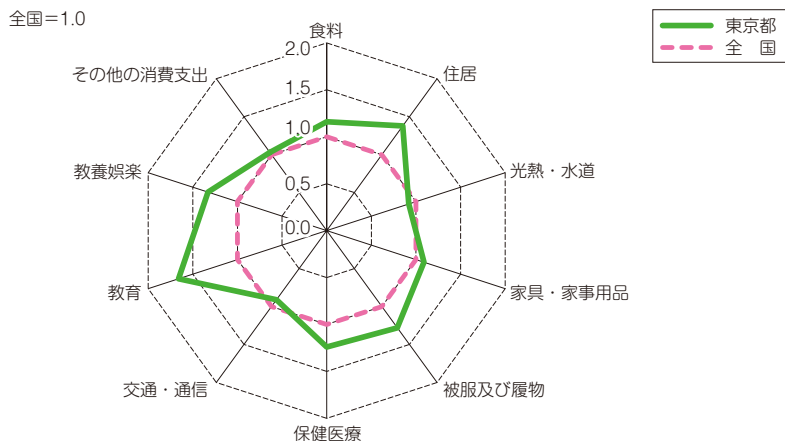
① 消費支出における10大費目別支出金額の構成比の推移



注) 消費支出：日常生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額（住宅ローンの返済等は含まない。）

資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査(年報)」

② 消費支出における10大費目別支出金額の対全国倍率(令和6年)

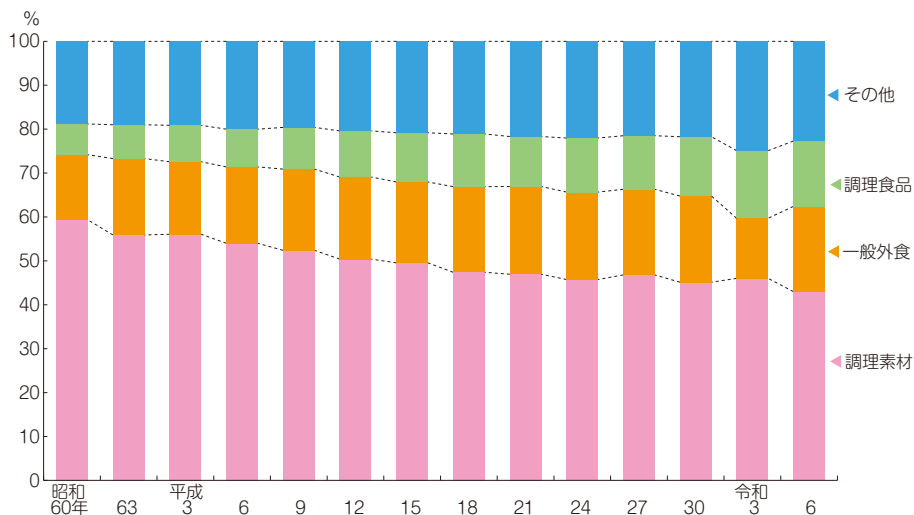


注1) 消費支出：日常生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額（住宅ローンの返済等は含まない。）

注2) 費目別支出金額の対全国倍率 = 東京都の二人以上の世帯の費目別支出金額 ÷ 全国の二人以上の世帯の費目別支出金額

資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査(令和6年年報)」
総務省統計局「家計調査(家計収支編)」

③ 食料に占める調理素材、一般外食、調理食品の支出金額の割合の推移



注1) 調理素材：穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物

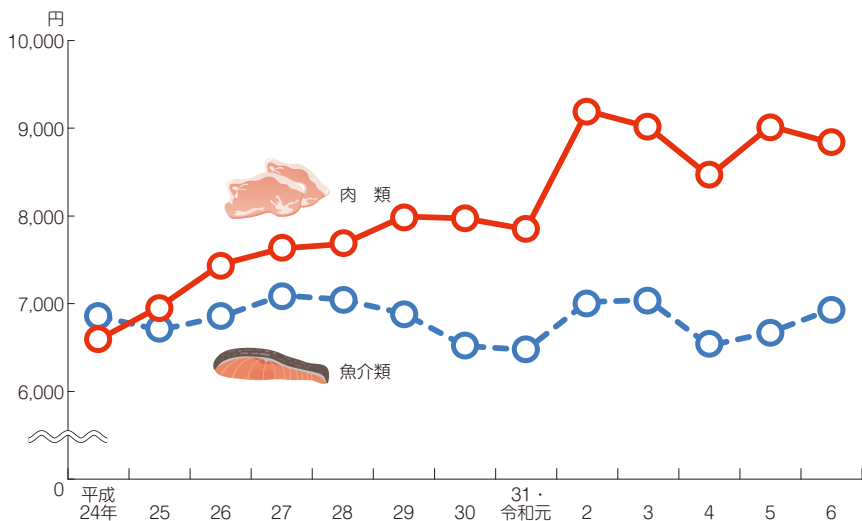
注2) 一般外食：外食から学校給食を除いたもの

注3) 調理食品：弁当などの「主食的調理食品」と、天ぷら・フライ、サラダ、冷凍調理食品など「他の調理食品」を合わせたもの

注4) その他：油脂・調味料、菓子類、飲料、酒類、学校給食

資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査(年報)」

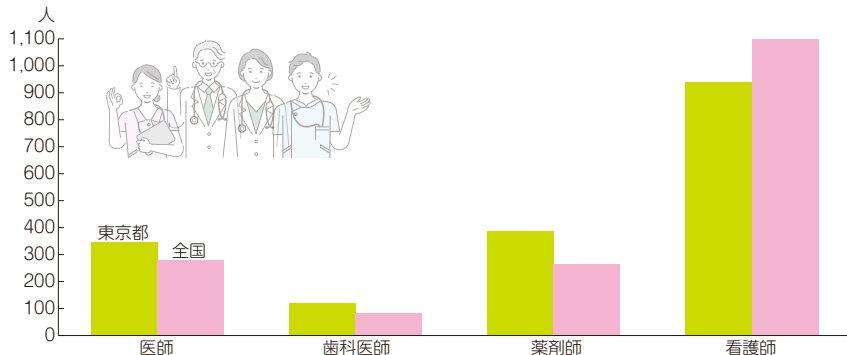
④ 魚介類及び肉類の支出金額の推移



注) 1世帯1か月当たりの品目別支出額

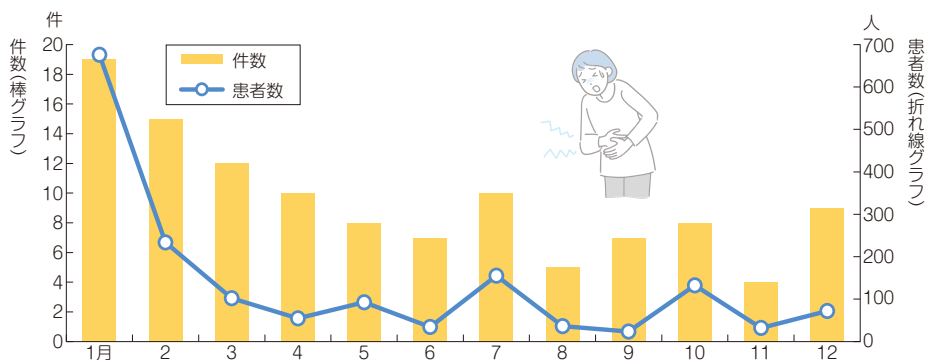
資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査(年報)」

① 人口10万人当たりの就業別医療従事者数(令和6年)



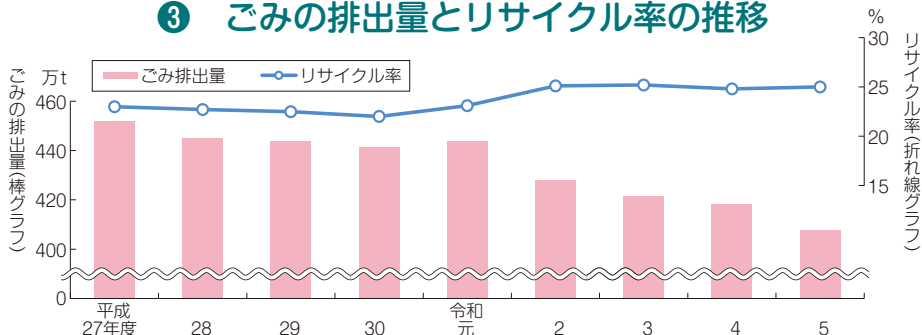
資料 厚生労働省「令和6年医師・歯科医師・薬剤師統計」
// 「令和6年衛生行政報告例(就業医療関係者)」

② 食中毒の発生状況の推移(令和6年)



資料 都保健医療局「令和6年 東京都食中毒発生状況」

③ ごみの排出量とリサイクル率の推移



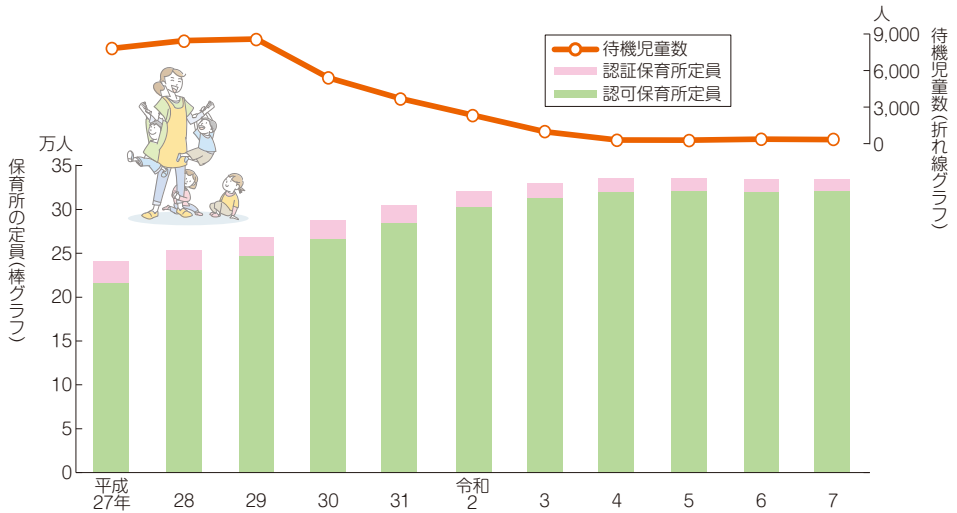
注1) ごみ排出量：収集量+持込量+集団回収量+ピックアップ回収量

注2) リサイクル率：(資源ごみ収集・持込量+処理過程資源化量+集団回収量+ピックアップ回収量)÷(収集量+持込量+集団回収量+ピックアップ回収量)

資料 都環境局「東京都区市町村清掃事業年報」

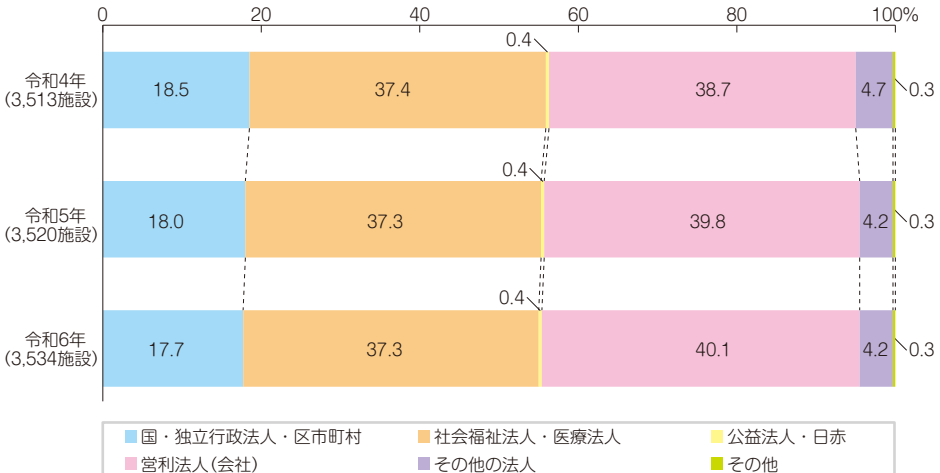
社会 保 障

① 保育所の定員と待機児童数の推移



資料 都福祉局「保育サービス利用状況等について」※各年4月現在

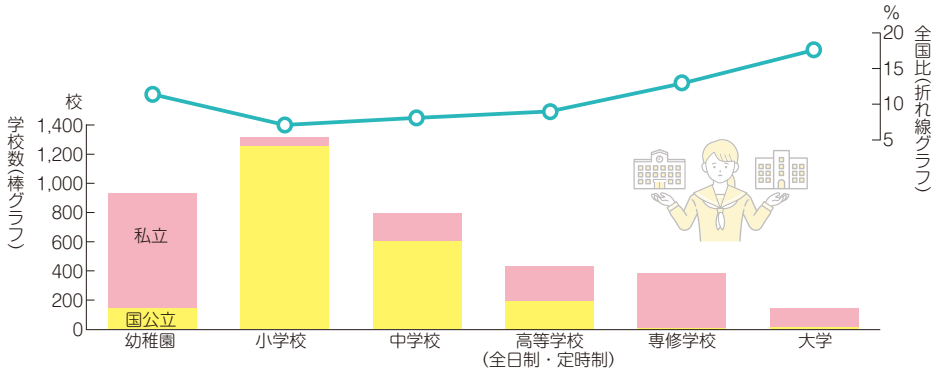
② 保育所等の設置主体の構成比の推移



資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

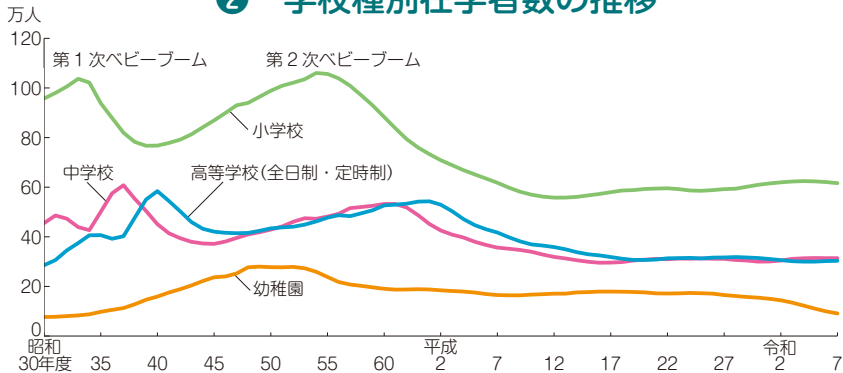
教育・文化

① 学校種別国公立・私立学校数と全国比（令和7年度）



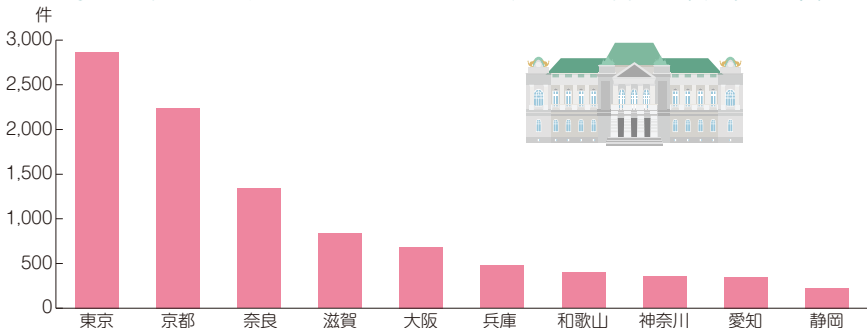
資料 都総務局統計部「令和7年度 学校基本統計(学校基本調査報告)」
文部科学省「令和7年度 学校基本調査(確報値)」

② 学校種別在学者数の推移



注) 高等学校在学者数は全日制及び定時制の本科のみ
資料 都総務局統計部「学校基本統計(学校基本調査報告)」
文部科学省「令和7年度 学校基本調査(確報値)」

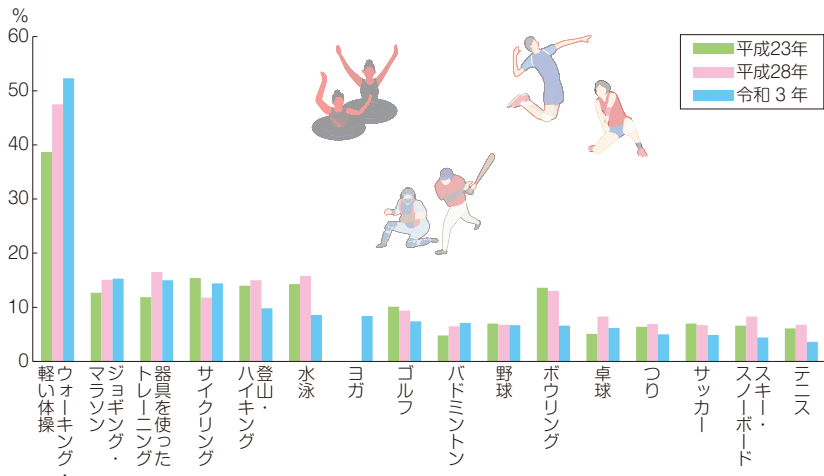
③ 都道府県別国指定重要文化財の件数（令和8年）



注1) 国指定重要文化財：美術工芸品(絵画・彫刻・工芸品・書跡・典籍・古文書・考古資料・歴史資料)、建造物
注2) 上位10位までを掲載
資料 文化庁「文化財指定等の件数」(令和8年2月)

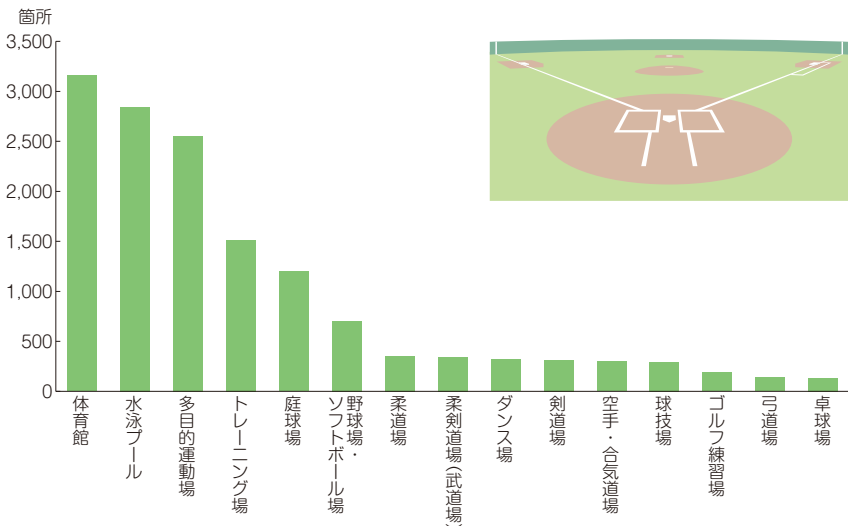
スポーツ

① スポーツの種類別行動者率の推移



注1) 行動者率：1年間にスポーツを行った人(10歳以上)の割合
 注2) いずれかの調査年で行動者率が5%以上の種類を掲載
 注3) ヨガは令和3年に回答項目に追加
 資料 総務省統計局「社会生活基本調査」

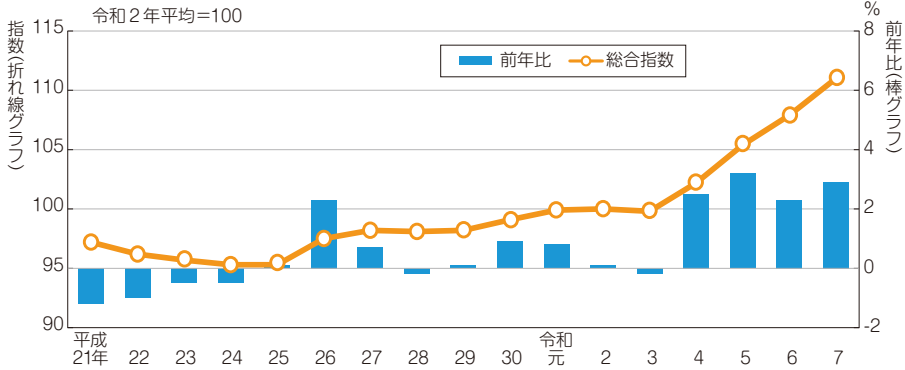
② スポーツ施設数(令和3年度)



注) 上位15位までを掲載
 資料 スポーツ庁「令和3年度体育・スポーツ施設現況調査」

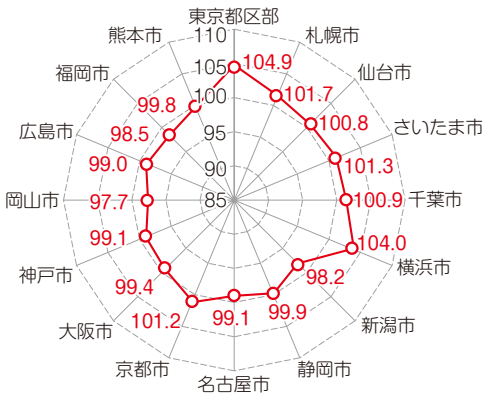
物 価

① 東京都区部消費者物価指数の推移



資料 都総務局統計部「東京の物価」

② 各都市間の物価水準(消費者物価地域差指数)の比較(令和6年)

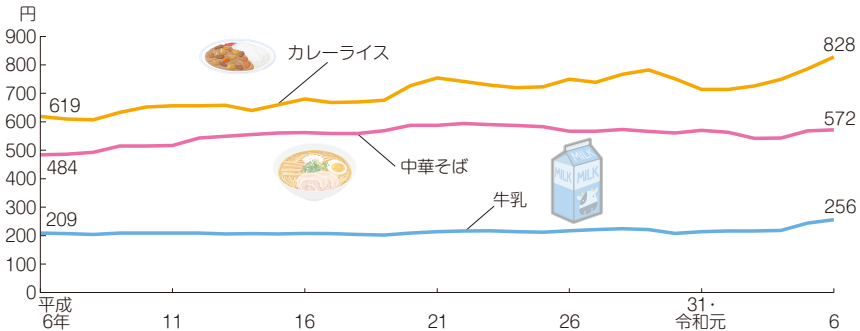


注1) 「消費者物価地域差指数」とは、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの

注2) 指数は、総合指数(持家の帰属家賃を除く。)を掲載
資料 総務省統計局「小売物価統計調査年報 令和6年」(構造編)

※中心は「85」に設定

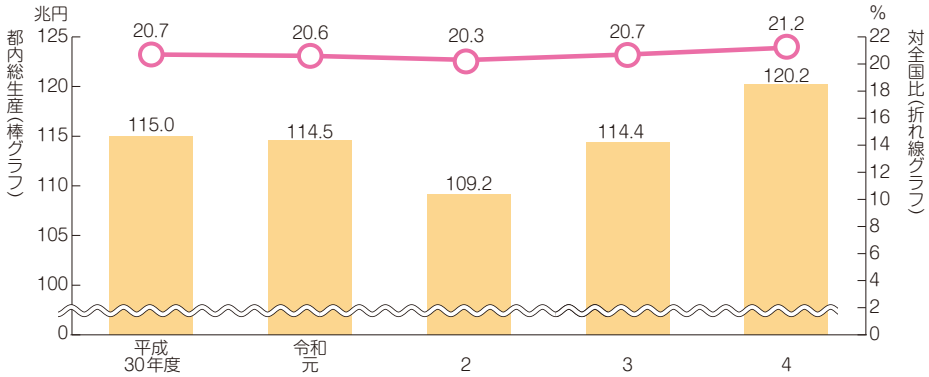
③ カレーライス(外食)、中華そば(外食)、牛乳の小売価格の推移



注) カレーライス(1皿)、中華そば(しょう油味、1杯)、牛乳(店頭売り、紙容器入り、1,000ml)の東京都区部の小売価格
資料 総務省統計局「小売物価統計調査年報」

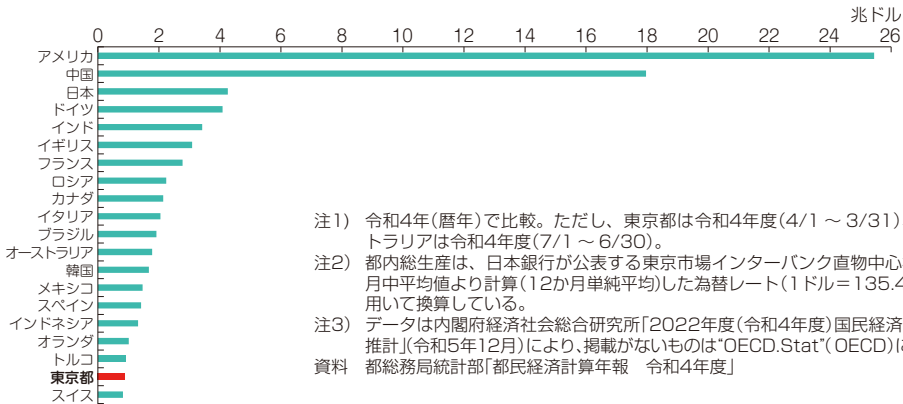
都民経済計算

① 都内総生産(名目)の推移及び対全国比



資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 令和4年度」

② 主要国との国際比較(令和4年)



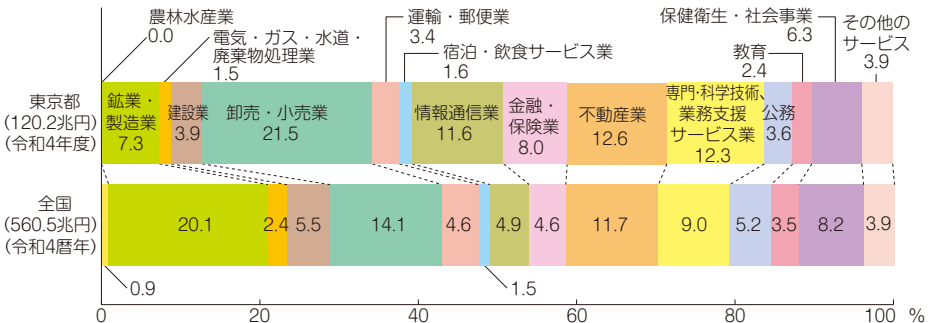
注1) 令和4年(暦年)で比較。ただし、東京都は令和4年度(4/1～3/31)、オーストラリアは令和4年度(7/1～6/30)。

注2) 都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中間平均値より計算(12か月単純平均)した為替レート(1ドル=135.40円)を用いて換算している。

注3) データは内閣府経済社会総合研究所「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」(令和5年12月)により、掲載がないものは「OECD.Stat」(OECD)によった。

資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 令和4年度」

③ 経済活動別(産業別)GDP構成比(名目)の比較



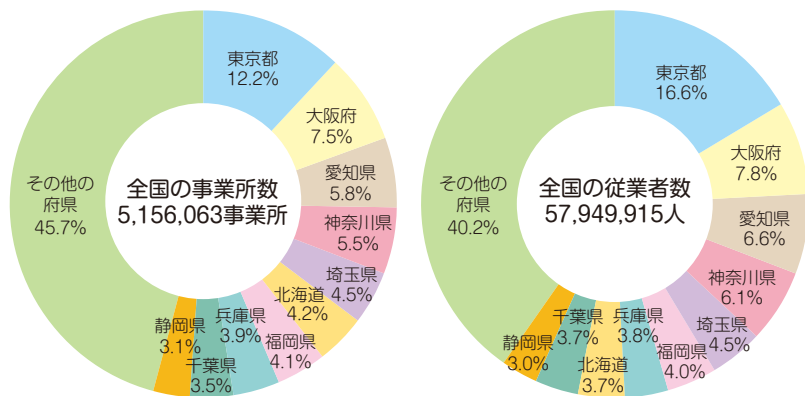
注) 構成比は、経済活動別付加価値の合計に対するもの

資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 令和4年度」

内閣府経済社会総合研究所「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」

事業所

① 都道府県別事業所数(民営)と従業者数の割合(令和3年)

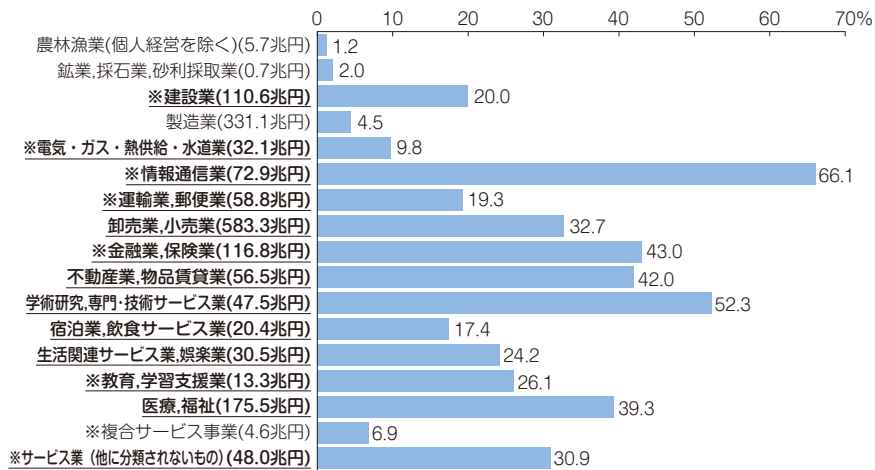


注1) 事業所数及び従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注2) 事業所数、従業者数ともに全国上位10位までの都道府県を掲載

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

② 産業別、全国売上(収入)金額に占める東京都の割合(令和2年)



注1) 売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象として集計した。

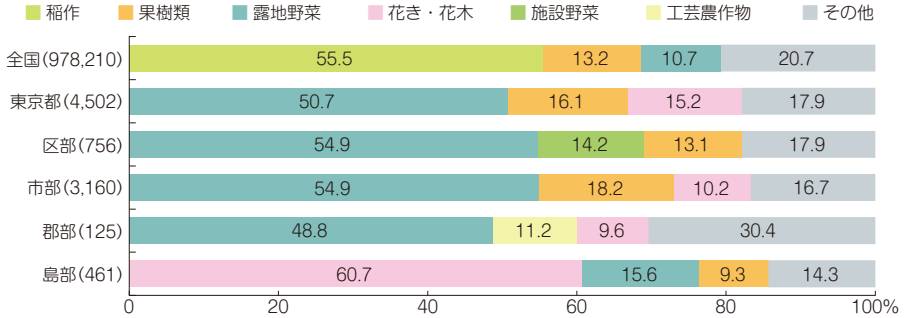
なお、事業所ごとの把握が困難な一部の産業(※)においては調査及び集計をしていないため、総務省・経済産業省の試算値を掲載した。

注2) 太字下線付の産業は、東京都が全国第1位のもの。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

農林水産業

① 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の割合(令和2年)

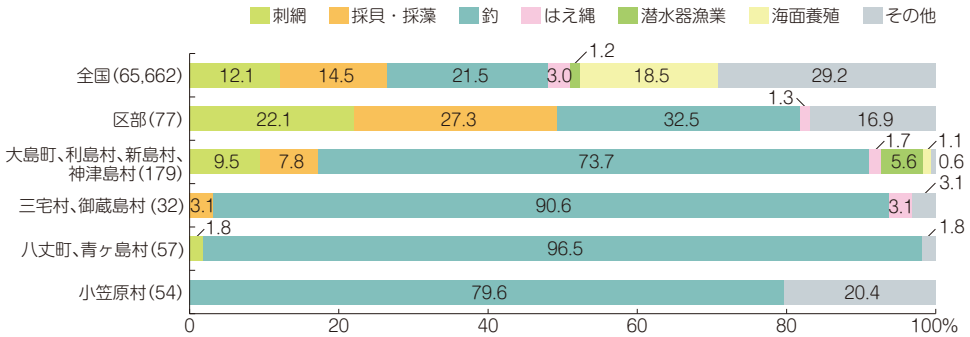


注1) 全国、東京都ともに上位3位までを掲載(4位以下は合算してその他で掲載)

注2) ()内の数は、経営体数

資料 都総務局統計部「2020年農林業センサス 東京都分調査結果報告」
農林水産省「2020年農林業センサス報告書」

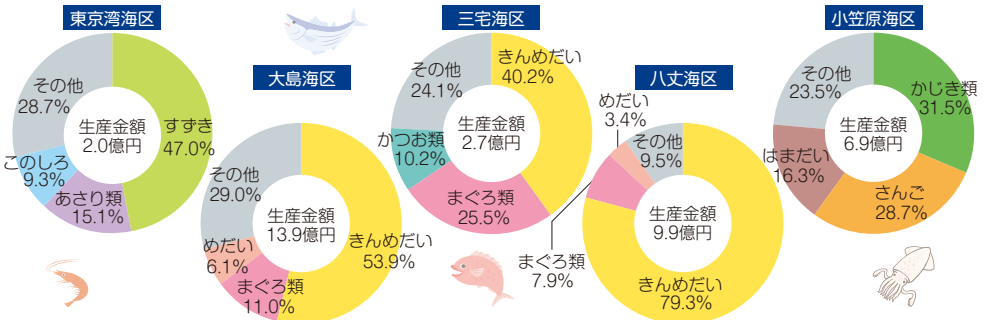
② 販売金額1位の漁業種類別漁業経営体数の割合(令和5年)



注) ()内の数は、経営体数

資料 都総務局統計部「2023年漁業センサス 東京都分調査結果報告」
農林水産省「2023年漁業センサス報告書」

③ 水産物生産金額の海区別・種類別構成比(令和5年)



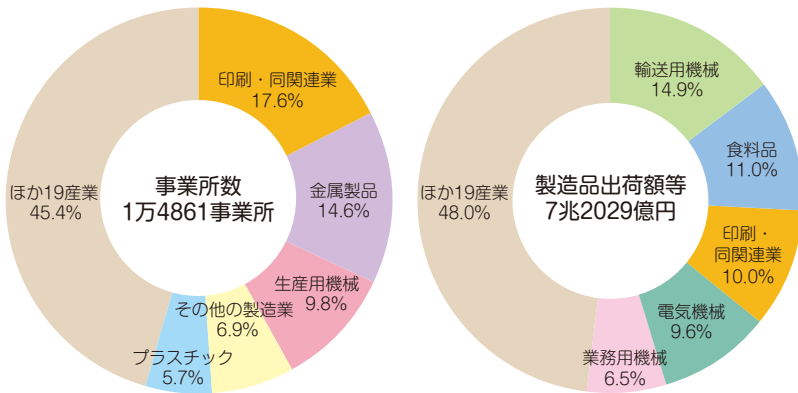
注1) 生産金額上位3位までを掲載

注2) 大島海区：大島、利島、新島、神津島 三宅海区：三宅島、御蔵島 八丈海区：八丈島、青ヶ島

資料 都産業労働局「東京都の水産」(令和6年版)より加工

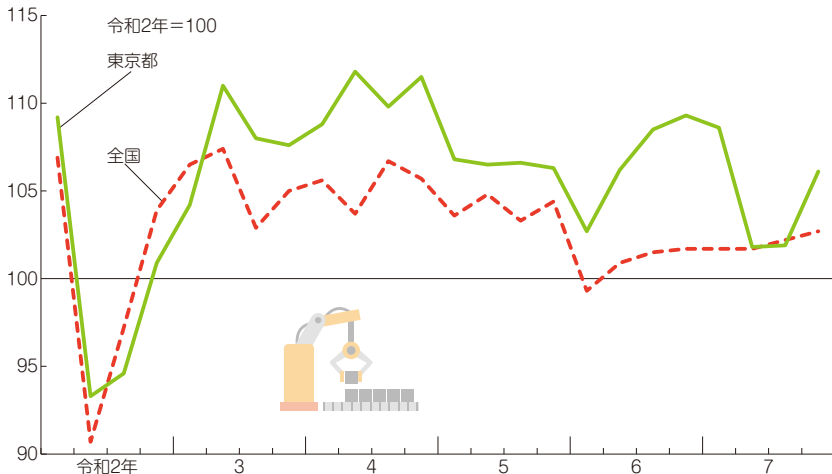
工業

① 製造業における産業中分類別の構成比(令和3年) —全事業所—



注1) 個人経営の事業所を除く
 注2) 製造品目別に出荷額が得られた事業所を集計
 注3) 上位5位までを掲載
 注4) 事業所数は令和3年6月1日現在、製造品出荷額は令和2年1年間の数値
 資料 都総務局統計部「令和3年経済センサス-活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

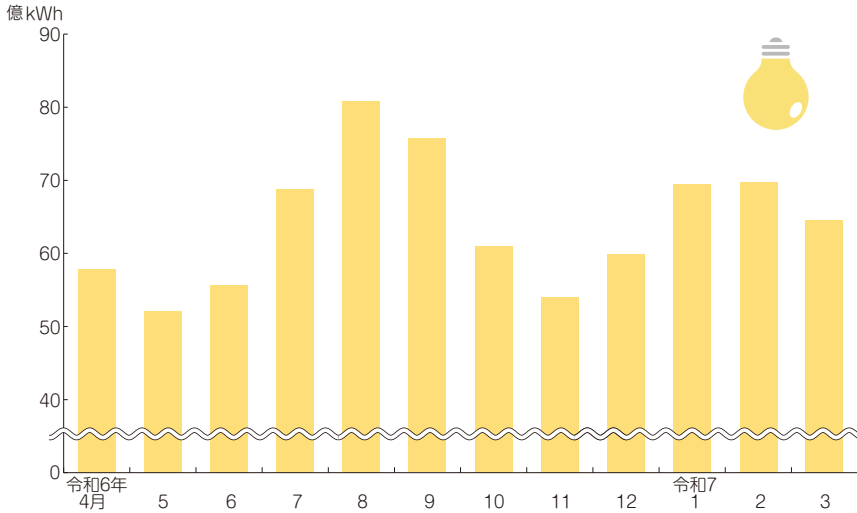
② 四半期別工業指数(生産指数)の推移



参考 令和2年4月7日：新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言1回目
 注1) 工業指数：製造工業の都内の工業生産活動の動向を把握する経済指標
 注2) 指数値は、製造工業の季節変動を取り除いた季節調整済指数
 資料 都総務局統計部「東京都工業指数」

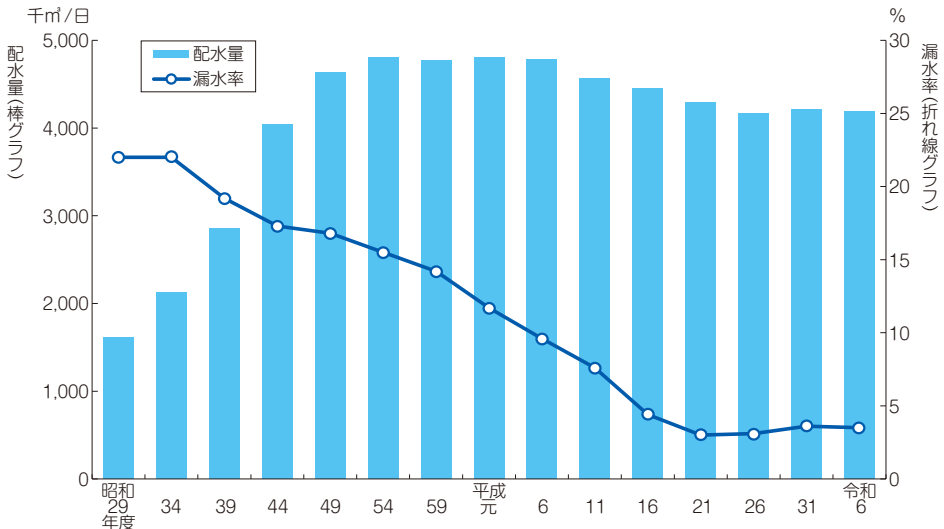
電気・水道

① 月別電力需要実績(令和6年度)



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

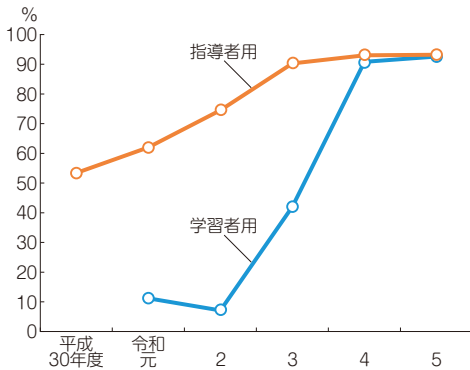
② 水道の配水量と漏水率の推移



注) 漏水率(%) = (年間漏水量(m³)/年間配水量(m³)) × 100
資料 都水道局「事業概要」

通信・情報

① デジタル教科書整備率の推移



学習者用デジタル教科書…紙の教科書の内容を全て記載し、教育課程の一部または全部において学校で使用している紙の教科書に代えて児童生徒が使用できるもの

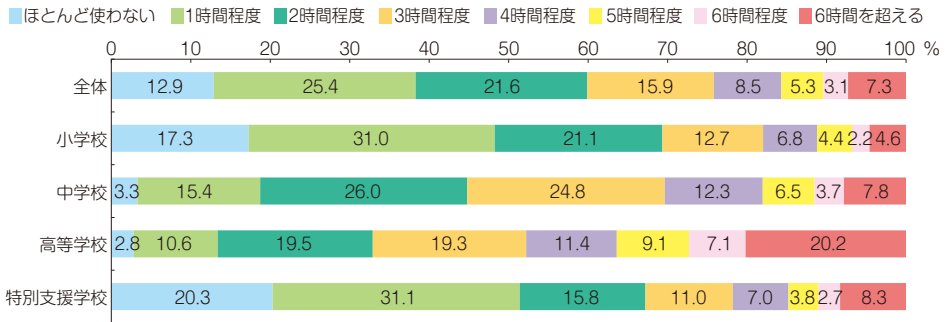
指導者用デジタル教科書…各調査年度の3月1日現在で学校で使用している教科書に準拠し、教員が電子黒板等を用いて児童生徒への指導用に活用するデジタルコンテンツ

注1) 調査の対象は、全国の公立学校(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校)

注2) 文部科学省から配布されている「Hi, friends!」「We Can!」「Let's Try!」はカウントしていない。

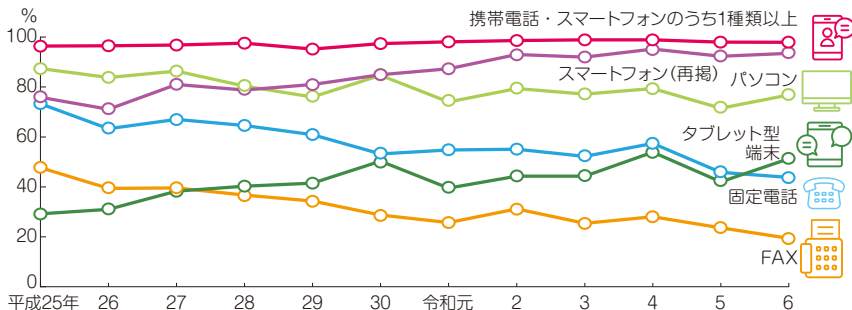
資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

② 一日の学習用を除いたインターネット利用時間(動画・ゲーム・SNS)の割合(令和6年度)



資料 都教育庁「令和6年度児童・生徒のインターネット利用状況調査」調査報告書

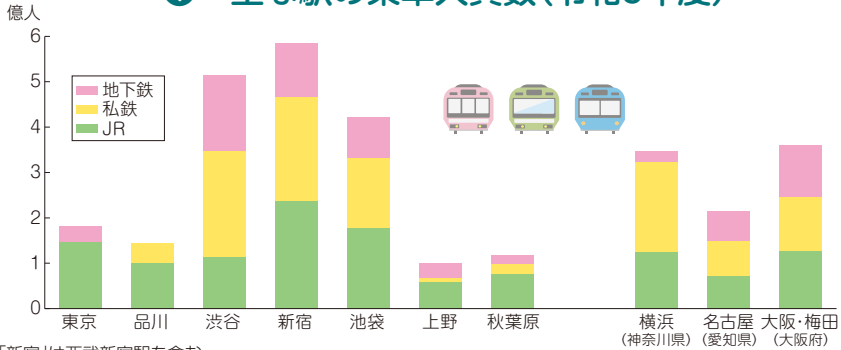
③ 主な情報通信機器の世帯保有状況



注) 平成25年から平成27年までは年末、平成28年から令和元年末までは9月末、令和2年以降は8月末現在で調査資料 総務省「通信利用動向調査」

運輸・観光

① 主な駅の乗車人員数(令和5年度)

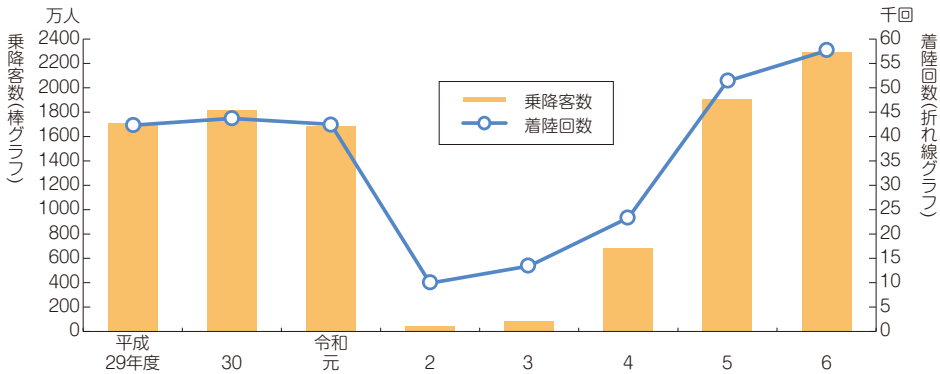


注1) 「新宿」は西武新宿駅を含む。

注2) 「大阪・梅田」の地下鉄乗車人員数：調査日(1日)を1年に換算したもの

資料 都総務局統計部「第75回 東京都統計年鑑(令和5年)」(JR東日本、私鉄各社、東京地下鉄、都交通局提供資料)
横浜市「第103回横浜市統計書」/名古屋市「令和6年版名古屋市統計年鑑」/大阪市「大阪市統計書(令和6年版)」

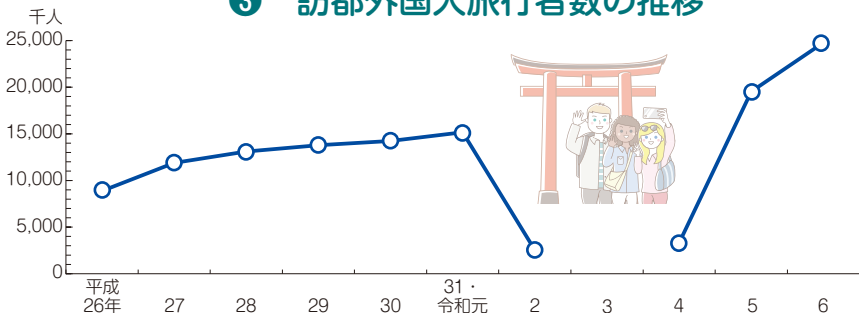
② 羽田空港における国際線乗降客数の推移



注) 国際線乗降客数には、通過客を含む。

資料 国土交通省「空港管理状況調査」

③ 訪都外国人旅行者数の推移



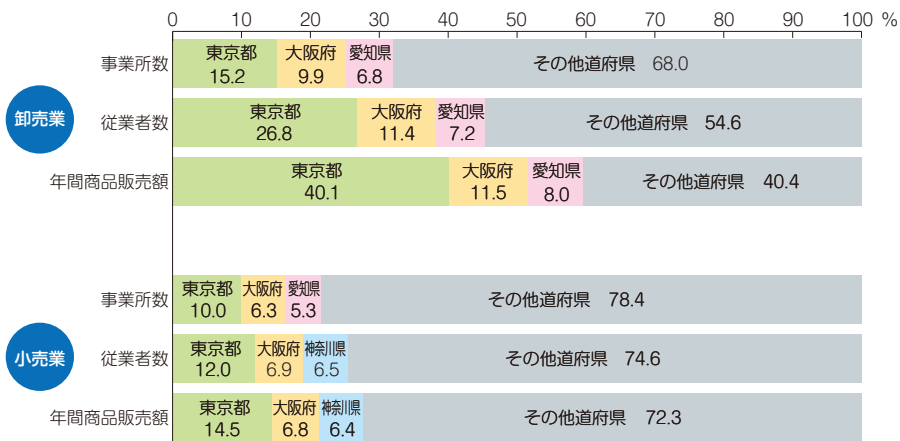
注1) 訪都外国人旅行者数：観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、東京都の観光特性を加味して四半期毎に調査・推計した数

注2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部参考値等を用いて推計している。

資料 都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」

卸売業・小売業・サービス業

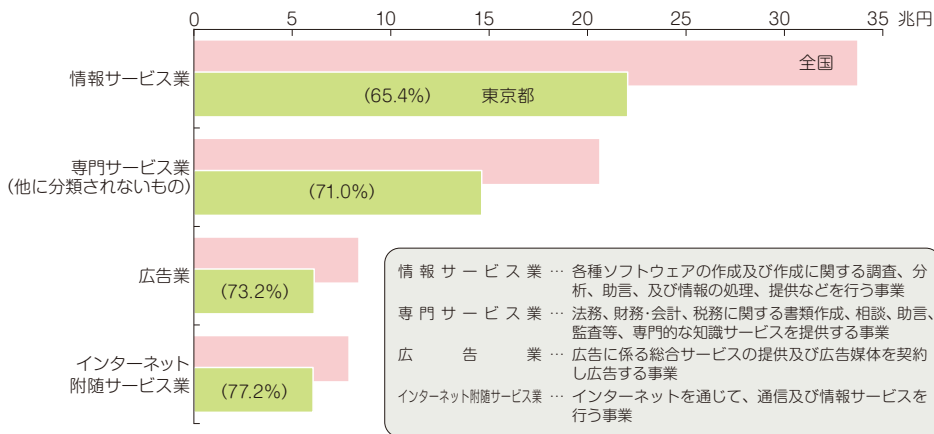
① 卸売業・小売業における上位3都府県の割合(令和3年)



注) 年間商品販売額は令和2年の金額による割合
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)」



② 主なサービス産業の売上(収入)金額(令和2年)

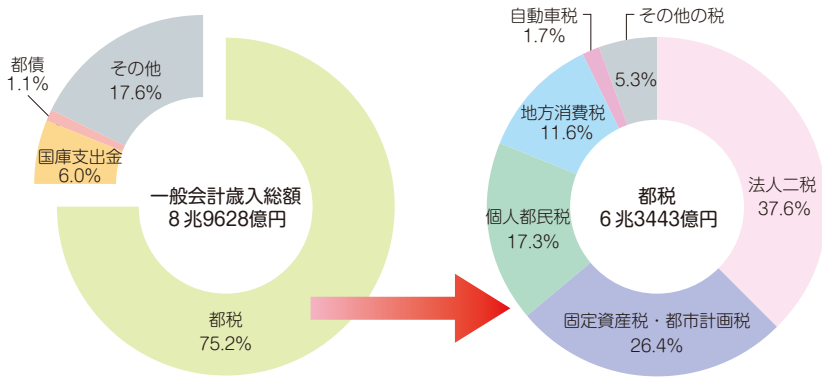


()内は全国に占める東京都の割合

注1) サービス産業動向調査(総務省)の対象業種のうち、全国に占める東京都の割合が大きい業種の上位4位までを掲載
注2) 売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象として集計
注3) 集計対象から「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」

財 政

① 一般会計歳入総額と内訳(令和6年度決算額)



注1) 国庫支出金：国と地方公共団体の経費の負担区分に基づいて支出される国の委託金、補助金等

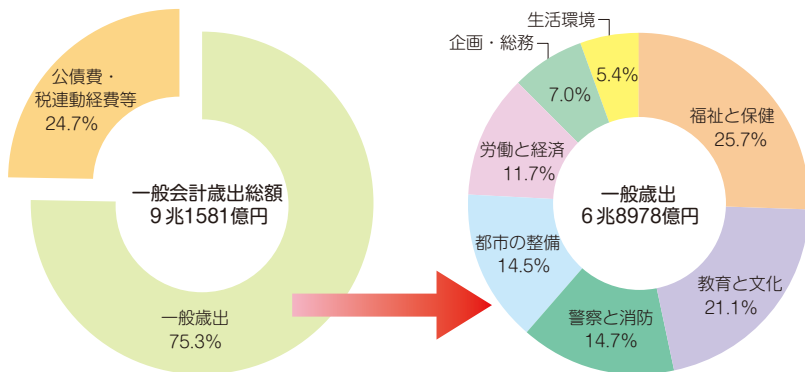
注2) 都債：都が将来の人たちに役立つ事業の資金を借り入れるため、発行する証券

注3) 法人二税：法人都民税、法人事業税

資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都財務局提供資料)

都主税局「都税収入決算(令和6年度)」

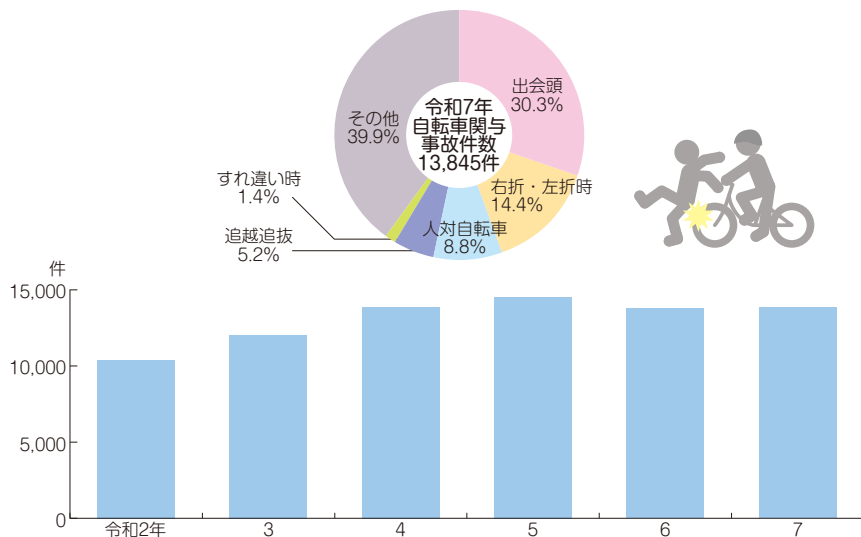
② 一般会計歳出総額と内訳(令和7年度当初予算額)



注) 一般歳出：歳出総額から、法令の定めにより税収の一定割合を区市町村に対して交付する経費(税連動経費)や過去の借入の返済に充てる経費(公債費)などを除いた部分

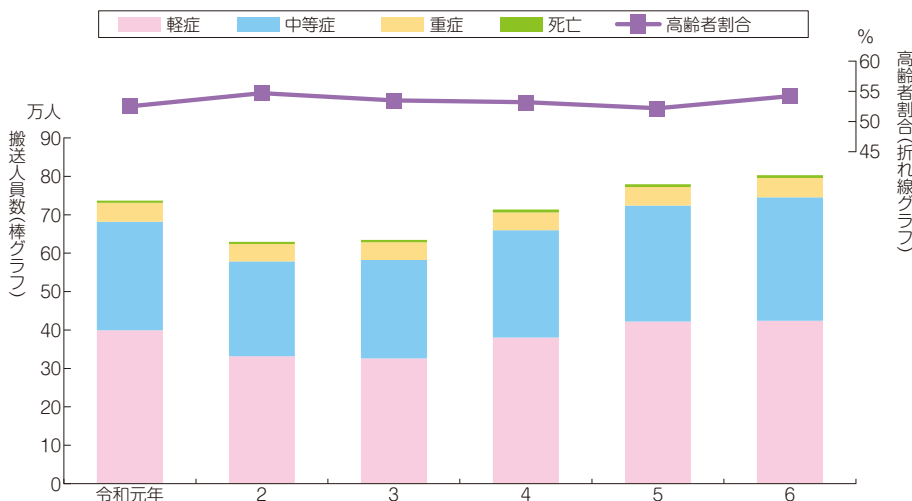
資料 都財務局「東京都の財政」(令和7年4月)

① 自転車関与事故件数の推移と類型別件数



注) 自転車関与事故件数：自転車乗用者が第1又は第2当事者となった事故件数であり、自転車相互事故は1件として計上している。
資料 警視庁「都内自転車の交通事故発生状況」

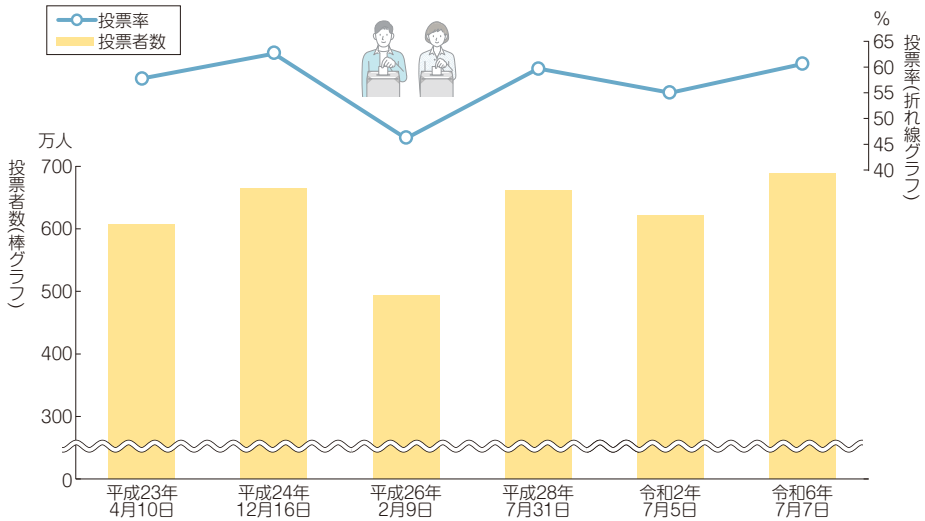
② 傷病程度別救急搬送人員と高齢者割合の推移



注) 高齢者：満65歳以上の者
資料 総務省消防庁「救急・救助の現況」

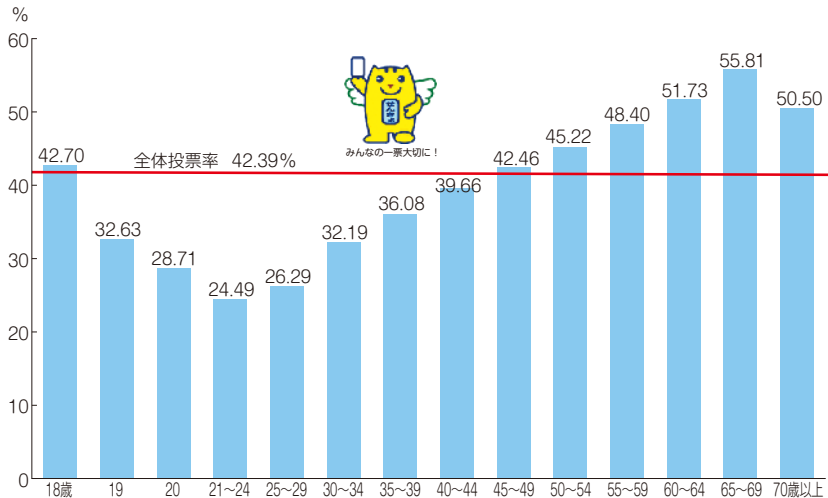
選挙

① 都知事選挙の投票者数と投票率の推移



資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都選挙管理委員会事務局提供資料)

② 都議会議員選挙年代別推定投票率(令和3年7月4日)



注) 全体投票率は確定値
資料 都選挙管理委員会「年代別投票行動調査結果」

区市町村統計表

地 域	面 積 (km ²)	人 口			65歳以上 人口の割合 (%)	(参考) 世帯数	小学校 児童数	中学校 生徒数
		総 数	男	女				
総 数	2,199.94	14,270,748	6,997,247	7,273,501	22.48	7,662,995	616,084	313,932
区 部	627.51	9,944,992	4,872,962	5,072,030	21.02	5,553,390	408,041	206,979
市 部	783.95	4,250,463	2,086,041	2,164,422	25.65	2,075,200	204,569	105,136
郡 部	375.86	53,185	26,473	26,712	34.76	22,404	2,455	1,329
島 部	412.61	22,108	11,771	10,337	35.97	12,001	1,019	488
千代田区	11.66	68,777	34,610	34,167	16.74	38,978	5,187	6,597
中央区	10.21	190,071	91,243	98,828	14.24	105,297	9,618	2,422
港区	20.36	270,470	127,890	142,580	17.16	154,097	12,049	9,989
新宿区	18.22	359,931	180,606	179,325	18.91	238,770	10,843	6,548
文京区	11.29	250,273	120,423	129,850	18.60	142,571	13,850	9,549
台東区	10.11	225,835	115,193	110,642	20.58	140,516	6,902	3,084
墨田区	13.77	285,267	140,423	144,844	20.64	162,549	10,502	5,728
江東区	42.99	540,872	265,044	275,828	20.78	286,623	24,390	9,470
品川区	22.85	430,603	212,808	217,795	19.58	249,281	14,679	6,314
目黒区	14.67	288,613	135,887	152,726	19.66	159,632	11,036	4,950
大田区	61.86	756,657	377,612	379,045	22.16	423,732	29,684	11,688
世田谷区	58.05	950,073	448,143	501,930	20.59	508,446	42,167	22,284
渋谷区	15.11	243,865	117,549	126,316	18.67	153,107	9,599	5,152
中野区	15.59	353,620	177,607	176,013	19.55	221,112	11,844	6,836
杉並区	34.06	599,035	289,032	310,003	20.93	349,152	23,525	11,154
豊島区	13.01	310,538	155,505	155,033	19.10	195,515	10,536	7,883
北区	20.61	369,079	183,539	185,540	23.23	206,772	14,651	7,603
荒川区	10.16	225,829	111,858	113,971	21.96	123,265	8,924	4,273
板橋区	32.22	597,060	291,330	305,730	22.72	338,512	23,929	11,805
練馬区	48.08	762,276	365,022	397,254	21.98	394,682	34,095	15,449
足立区	53.25	706,585	352,310	354,275	24.17	374,659	28,678	14,027
葛飾区	34.80	461,343	229,210	232,133	24.08	234,351	20,076	9,198
江戸川区	49.90	698,320	350,118	348,202	21.17	351,771	31,277	14,976
八王子市	186.38	576,238	289,288	286,950	27.98	282,938	22,875	14,378
立川市	24.36	186,582	92,213	94,369	24.74	95,408	8,821	3,797
武蔵野市	10.98	150,430	72,057	78,373	22.72	79,720	8,040	4,490
三鷹市	16.42	196,412	94,388	102,024	22.23	99,154	9,789	4,340
青梅市	103.31	129,813	64,919	64,894	32.33	59,408	5,008	2,732
府中市	29.43	264,628	131,671	132,957	22.59	130,058	13,514	6,296
昭島市	17.34	116,409	57,892	58,517	26.35	55,927	5,806	2,783
調布市	21.58	246,052	118,394	127,658	21.89	126,239	12,490	6,279
町田市	71.55	432,307	210,571	221,736	27.36	202,872	21,190	11,966
小金井市	11.30	128,617	62,972	65,645	21.74	65,621	6,927	3,988

地 域	面 積 (km ²)	人 口			65歳以上 人口の割合 (%)	(参考) 世帯数	小学校 児童数	中学校 生徒数
		総 数	男	女				
小平市	20.51	201,023	98,141	102,882	23.90	96,204	10,853	5,265
日野市	27.55	192,637	95,753	96,884	24.75	95,309	9,253	4,296
東村山市	17.14	152,473	74,026	78,447	27.22	71,406	6,767	4,019
国分寺市	11.46	132,886	64,645	68,241	22.12	67,195	7,076	3,065
国立市	8.15	77,087	37,415	39,672	24.50	39,949	4,510	2,225
福生市	10.16	56,343	28,250	28,093	27.57	29,807	2,141	1,051
狛江市	6.39	83,670	40,420	43,250	24.28	43,238	3,931	1,424
東大和市	13.42	83,585	40,656	42,929	27.74	38,316	4,184	2,052
清瀬市	10.23	77,067	36,907	40,160	27.76	37,055	3,590	1,756
東久留米市	12.88	114,880	55,158	59,722	28.88	53,424	5,881	2,759
武蔵村山市	15.32	69,405	34,502	34,903	27.07	31,501	3,613	1,844
多摩市	21.01	146,593	71,412	75,181	29.36	72,082	6,660	3,740
稲城市	17.97	95,561	47,699	47,862	22.14	42,703	5,422	2,311
羽村市	9.90	53,498	27,039	26,459	27.13	25,075	2,401	1,288
あきる野市	73.47	77,559	38,267	39,292	30.65	33,482	3,806	2,197
西東京市	15.75	208,708	101,386	107,322	24.51	101,109	10,021	4,795
瑞穂町	16.85	31,133	15,696	15,437	30.09	13,754	1,390	729
日の出町	28.07	16,160	7,859	8,301	36.62	6,099	873	499
檜原村	105.41	1,782	878	904	53.56	764	57	29
奥多摩町	225.53	4,110	2,040	2,070	53.29	1,787	135	72
大島町	90.76	6,262	3,263	2,999	38.50	3,326	262	137
利島村	4.04	320	176	144	24.33	198	-	-
新島村	27.54	2,136	1,070	1,066	40.37	1,111	96	55
神津島村	18.58	1,677	870	807	34.60	805	109	48
三宅村	55.26	2,018	1,142	876	39.53	1,245	100	38
御蔵島村	20.39	298	169	129	19.54	180	24	11
八丈町	72.24	6,444	3,232	3,212	39.27	3,558	317	133
青ヶ島村	5.95	161	100	61	24.38	119	5	4
小笠原村	113.04	2,792	1,749	1,043	17.67	1,459	106	62

人口・世帯数は、令和2年10月1日現在の国勢調査人口(確報値)を基準とし、これに毎月の住民基本台帳人口等の増減数を加えて推計した。

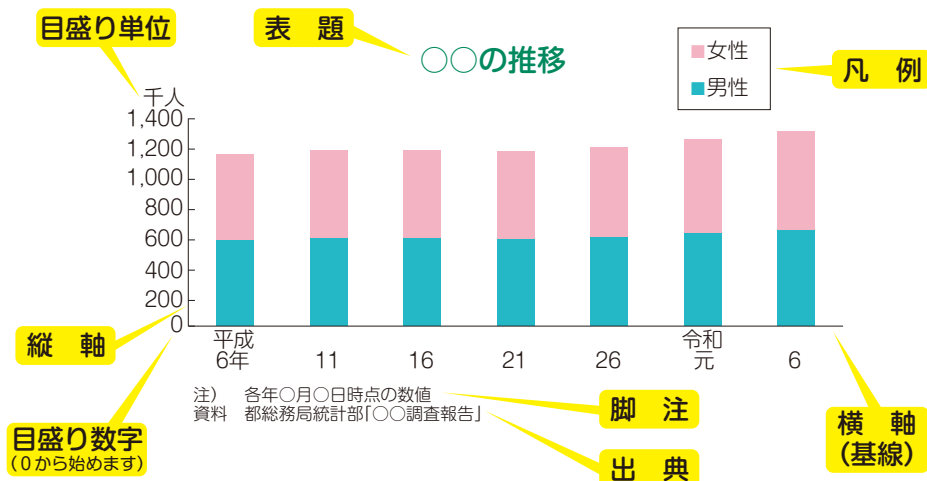
なお、世帯数については、国勢調査と住民基本台帳上との世帯の定義に若干の相違があるので、参考として掲げた。

注) 面積は、総務局行政部長通知「東京都区市町村別の面積について」による令和7年10月1日現在の数値である。
 なお、区部には、荒川河口部(1.12km²)、中央防波堤外側埋立地(1.20km²)、新海面処分場(2.36km²)を含み、島部には、鳥島(4.79km²)、ペヨネース列岩(0.00km²)、須美寿島(0.02km²)、嬬婦岩(0.00km²)を含む。

資料 都総務局統計部 「東京都の人口(推計)」(令和8年1月1日現在)
 // 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)」(令和7年1月1日現在)
 // 「学校基本統計(学校基本調査)」

統計グラフの見方

① グラフの基本構造



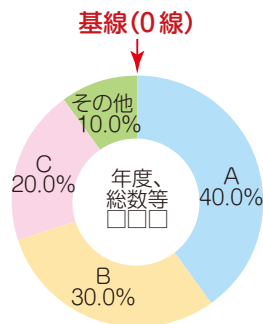
② グラフの見方

(1) 項目の並び順

- 項目に並べる決まりや慣例がある場合は、それに従って並べています。
 - ア. 産業では、農業、林業、漁業、鉱業、…(日本標準産業分類)の順に並べます。
 - イ. 都道府県では、北から南に向けて、北海道、青森県、岩手県、…の順に並べ、東京都は13番目になります。
- ②特に決まりや慣例を必要としない場合は、大きいものから小さいものに並べ、「その他」を最後に設定します。また、古い年次から新しい年次へと並べます。

(2) 総数に対する内訳 (構成比率) を表す場合

円グラフで円全体を100%として、いくつかに分割し、それぞれの内訳面積の大小によって数値を表します。総数を記載する場合は、ドーナツグラフにし、内円内に記載することもできます。



(3) 数値の差が少ないか、又は差が非常に大きい場合

グラフの目的に応じて省略記号(波線等)を挟み、差を強調しています。波線を用いて省略した部分が大きいほど、実態とかけ離れたグラフになっているため、読みとる際には注意が必要です。

③ グラフの種類

種類		特徴
① 単純比較グラフ (単位グラフ・面積グラフ・体積グラフ・棒グラフなど)		2つ以上の数量間の差や比、大小の順序などを比較・観察するときに適しています。
② 線グラフ (折れ線グラフ・レーダーチャートなど)		数量の時系列 ^{注)} 変化を観察するときに適しています。
③ 百分比グラフ (円グラフ・帯グラフなど)		構成比率の観察に適しています。
④ その他 (相関グラフ・度数分布グラフなど)		2種類のデータの関係やデータの散らばり具合を見るのに適しています。

注) 時系列とは、時間の経過に沿って並べることです。

この冊子の利用上の注意

(1) グラフで用いているデータ

特に明記がない場合は、東京都の数値です。

(2) 総数を見る際の注意

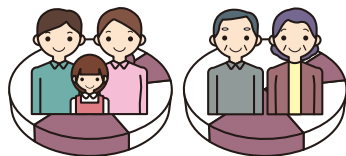
- ・ 構成比を表す円グラフや積み上げ棒グラフの内訳は、小数点第1位まで表示してあります。そのため、端数処理の関係で、内訳の和が100%にならない場合があります。
- ・ 数字の単位未满是、四捨五入することを原則としています。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。

主な統計調査の概要（東京都総務局統計部所管）

世帯に対して実施している調査

国勢調査

日本に住んでいる全ての人及び世帯を対象とする最も重要な統計調査で、5年ごとに実施しています。



労働力調査

完全失業率や就業者数などを明らかにするために、無作為に抽出された世帯の15歳以上の人を対象に、就業及び不就業の状態を毎月調査しています。調査結果は雇用対策や景気判断などの基礎資料として広く利用されています。

就業構造基本調査

地域別の就業構造を明らかにするために、無作為に抽出された世帯の15歳以上の人を対象に、雇用形態、仕事の内容などを5年ごとに調査しています。調査結果は各種行政施策や白書等の基礎資料として利用されています。



家計調査

人々の暮らしを家計の収支から明らかにするために、無作為に抽出された世帯の家計の収支・貯蓄・負債などを毎月調査しています。調査結果は経済政策、社会政策などの基礎資料として広く利用されています。

全国家計構造調査

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするために、5年ごとに調査しています。調査結果は、介護・年金等社会保障政策の検討などの基礎資料として広く利用されています。

東京都生計分析調査

都民の消費生活の実態を把握するために、無作為に抽出された世帯の家計の収支を毎月調査しています。調査結果は「都民のくらしむき」として公表し、都政の基礎資料として広く利用されています。

社会生活基本調査

国民の社会生活の実態を明らかにするために、無作為に抽出された世帯を対象に、1日の生活時間配分などを5年ごとに調査しています。調査結果は各種行政施策や白書等の基礎資料として利用されています。

住宅・土地統計調査

全国及び地域別に住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を明らかにするために、無作為に抽出された住戸・世帯を対象に、住宅の建て方や入居時期、設備などを5年ごとに調査しています。調査結果は住宅関連諸施設などの基礎資料として幅広く利用されています。

調査は「統計法」「東京都統計条例」に基づいて、東京都・区市町村を通じて実施されています。

事業所・企業・学校などに対して実施している調査

経済センサス

日本の産業の実態を明らかにするために、全てのお店や工場、会社などを対象に、従業者数や売上高などを調査しています。基礎調査と活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施しています。

農林業センサス

農林業を営んでいる個人、組織、法人、農山村地域などを対象に、5年ごとに調査しています。農林業の生産や就業の構造及び農山村地域の状況が分かります。

漁業センサス

水産業を営んでいる世帯や会社などを対象に、5年ごとに調査しています。漁業・水産加工業の生産高や従事者数など、水産業の状況が分かります。

毎月勤労統計調査

賃金、雇用、労働時間の毎月の変動を明らかにするために、抽出された事業所の賃金や労働時間等を毎月調査しています。

小売物価統計調査

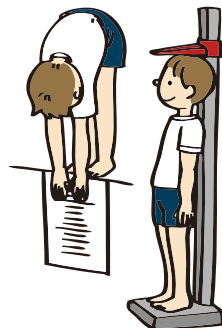
消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃を毎月調査して、消費者物価指数その他の物価に関する基礎資料を得ることを目的として行っています。

学校基本調査

すべての学校を対象に、生徒や教職員の人数、学級数、卒業後の進路など、学校に関する基本的な事項を調査しています。

学校保健統計調査

幼稚園、幼保連携こども園、小・中・高等学校・義務教育学校及び中等教育学校の中から抽出された学校で、発育状態（身長・体重）と健康状態（視力や虫歯など）を調査しています。



統計調査員は「顔写真付き統計調査員証」を携帯しています。



統計調査員は調査の実施ごとに任命される非常勤の公務員です。調査員や調査関係者には職務上知りえた情報を他に漏らしてはならない守秘義務があります。秘密の保護には万全を期しておりますので、調査員が伺いましたら、ご回答をお願いします。

令和8年経済センサス-活動調査

経済センサス
活動調査

総務省と経済産業省は、令和8年4月から6月にかけて「経済センサス-活動調査」を行います。

この調査は、日本経済の「いま」を明らかにする重要な統計調査です。

全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

調査の概要

調査日 令和8年6月1日現在

調査対象 全国全ての事業所及び企業(農林漁業に属する個人経営の事業所等を除く)

調査方法 (1)調査員調査

国が事業所にインターネット回答書類を令和8年4月に郵送します。インターネット未回答の事業所や新たに把握した事業所については、調査員が紙の調査票とインターネット回答に必要な書類を配布します。記入した紙の調査票は調査員が回収します。

(2)直轄調査

国が企業の本社などにその傘下事業所分も併せて令和8年5月頃にインターネット回答書類を郵送します。

調査事項 〈基礎項目〉

名称及び電話番号、所在地、経営組織、従業者数、主な事業の内容 など

〈経理項目〉

資本金等の額及び外国資本比率、売上(収入)金額、費用総額及び費用項目、事業別売上(収入)金額 など

調査結果はどのように利用されます

国及び地方公共団体における各種政策の立案、実施のための基礎資料としての活用や、経営の参考資料として、事業者の方々にも広く活用されています。

- 地方消費税の清算をする際の基礎資料
- 地域活性化政策、人口政策、防災の基礎資料
- 経済指標(GDP等)、国民経済計算、産業連関表及び白書等の基礎資料
- 地域ごとの既存店舗の状況を把握するなど、新規店舗の出店計画のための基礎資料



経済センサス-活動調査キャンペーンサイト

URL : <https://www.e-census2026.go.jp/>

令和8年社会生活基本調査

総務省統計局では、令和8年10月に「社会生活基本調査」を実施します。

この調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

本調査は昭和51年に調査が開始されて以来5年ごとに行われ、今回は11回目に当たります。

調査の概要

調査日 令和8年10月20日現在

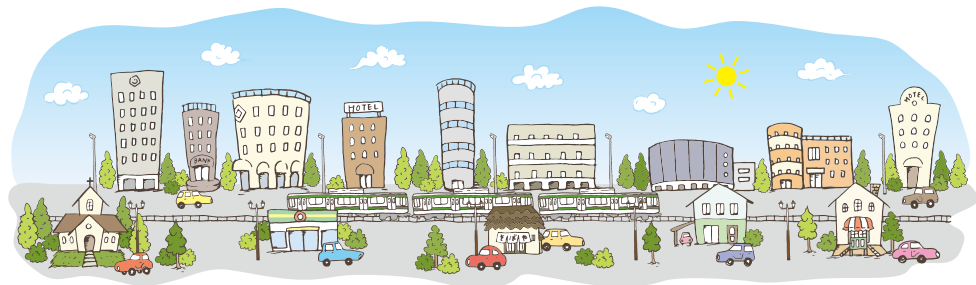
調査対象 全国約95,000世帯（東京都 約3,900世帯）

調査方法 調査員回収、オンライン回答

調査事項 生活時間配分、生活行動（学習・研究活動の状況、ボランティア活動の状況、スポーツ活動の状況、趣味・娯楽活動の状況、旅行・行楽の状況）、介護の状況、勤務形態、ふだんの1週間の就業時間 など

調査結果はどのように利用されます

- 男女共同参画に関する施策の基礎資料
- 少子高齢化対策・子育て支援に関する施策の基礎資料
- 白書等における基礎資料



第74回

東京都統計グラフコンクール

のお知らせ

東京都では、毎年「東京都統計グラフコンクール」を実施しています。都内在住・在勤・在学の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。ふるってご応募ください。

第74回東京都統計グラフコンクールの募集要領は令和8年6月下旬頃公表予定です。

募集期間 令和8年6月下旬から9月上旬（予定）

用紙サイズ 72.8cm×51.5cm（B2判）

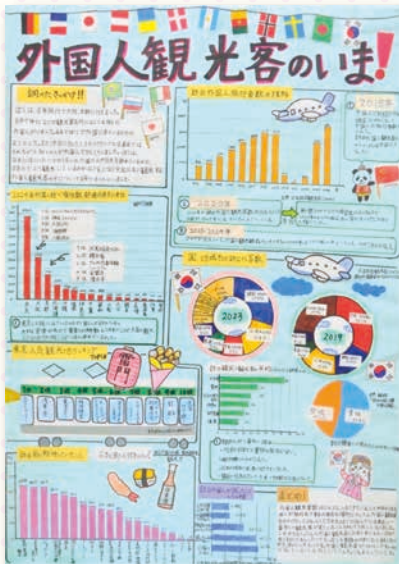
部	門	第1部	小学1・2年生の作品	
		第2部	小学3・4年生の作品	※第1～4部は、グラフ部分をパソコンで作成した作品は含みません。
		第3部	小学5・6年生の作品	
		第4部	中学生の作品	
		第5部	小中学生のパソコン統計グラフの作品	
		第6部	高校生以上・一般の作品	※第6部は、手書き・パソコンの利用は問いません。



統計グラフコンクール

<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/kidsc/kc-1gracon.htm>

第73回東京都統計グラフコンクール入賞作品



東京都知事特別賞

外国人観光客のいま！



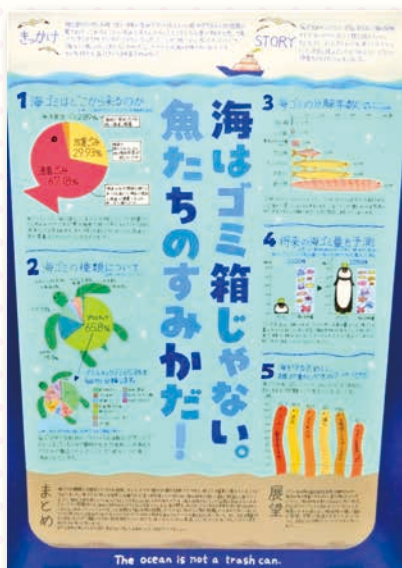
第1部 東京都知事賞

広がれスイミング
～調さとアンケートで見たもの～



第3部 東京都知事賞

どうなるの？私たちの水泳授業



第4部 東京都知事賞

海はゴミ箱じゃない。
魚たちのすみかだ！



第5部 東京都知事賞

東京都の水道水って本当においしいの？



第6部 東京都知事賞

そのバイト、ホントに安全？

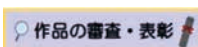
ホームページ「東京都の統計」 キッズコーナーのご案内

統計グラフコンクール

統計グラフコンクールへの応募方法や、作品の審査基準・表彰、今までの入賞作品等を掲載しています。



応募方法の詳細は、
こちらからご確認ください。



審査のポイントや、入賞区分及び入賞点数
などはこちらからご確認ください。



統計グラフの作成に役立つ情報を掲載して
います。
統計グラフを作る際の参考にしてください。



これまでの入賞作品を掲載しています。

統計クイズに挑戦

統計調査についてクイズ形式で紹介
しています。



統計カレンダー

「統計カレンダー」全ページのPDF
ファイルが掲載されています。

統計カレンダー2026

各画像をクリックすると、拡大表示ができます。
また、各ページをダウンロードすることもできますので、ご活用ください。

表紙 (PDF929KB)



東京都の統計 キッズコーナー

検索



<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/kidsc/kc-index.htm>



よくある質問 音声読み上げ 文字サイズ小 大 背景色を変更 白 黒 逆黒 郵便総合トップ

日本語 やさしい日本語 English 中文簡化 繁體中文 한국어

STATISTICAL DATA サイトマップ 検索 検索ページ



東京都の統計とは

分野から探す

検索ページ
(統計データから探す)

東京都統計年鑑

キッズコーナー

統計資料室のご案内

トップ > キッズコーナー

キッズコーナー

LINEで共有

お知らせ

- 令和8年1月13日 2026年統計カレンダーを掲載しました。
- 令和7年12月26日 第73回東京都統計グラフコンクールの表彰式を開催しました。
- 令和7年12月25日 第73回東京都統計グラフコンクール入賞作品を掲載しました。
- 令和7年9月18日 統計データ・グラフフェアの開催について
- 令和7年6月23日 第72回東京都統計グラフコンクール入賞作品票の開催について
- 令和7年6月23日 第73回東京都統計グラフコンクールの募集要領を掲載しました。
- 令和7年3月27日 くらしと統計2025を掲載しました。

統計グラフコンクールに参加しよう

「東京都統計グラフコンクール」は、東京都が実施しているコンクールで観察したことや調べたことを表した「統計グラフ」の内容を競うコンクールです。



統計についてまなぼう

統計クイズに挑戦

くらしと統計

東京都をグラフで見よう！

統計カレンダー

グラフコンクールの作品も見られるよ！

まなぼう統計

小学校と中学校の学年の「まなぼう統計」から統計全般について、学ぶことができます。

全国から見た東京都

項目	東京都	全国	順位	年次(令和)
土地・気象				
面積	2,200km ²	377,980km ²	45位	7.10.1
住宅				
持ち家住宅率	44.7%	60.9%	46位	5.10.1
専用住宅の1住宅当たり延べ面積	63.54m ²	90.86m ²	47位	5.10.1
人口・世帯				
人口総数(推計)	1417.8万人	12380.2万人	1位	6.10.1
外国人人口	73.9万人	376.9万人	1位	6.12.31
転入者数(住民基本台帳による他府県との移動人口)	45.2万人	251.6万人	1位	7年
転出者数(住民基本台帳による他府県との移動人口)	38.7万人	251.6万人	1位	7年
合計特殊出生率	0.96	1.15	47位	6年
一般世帯数	722万世帯	5570万世帯	1位	2.10.1
一般世帯の1世帯当たり人員	1.92人	2.21人	47位	2.10.1
労働				
有効求人倍率	1.77	1.25	-	6年平均
一人平均月間現金給与額(事業所規模30人以上)	50.5万円	39.8万円	-	6年平均
一人平均月間総実労働時間(事業所規模30人以上)	145.5 時間	142.8時間	-	6年平均
完全失業率	2.6%	2.5%	-	6年平均
家計				
1世帯当たり1か月間の世帯の勤め先収入 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯]	71.3万円	58.1万円	-	6年平均
1世帯当たり1か月間の消費支出 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯]	37.3万円	32.5万円	-	6年平均
医療・衛生・環境				
病院数	633施設	8,060施設	1位	6.10.1
自然公園面積	79,895ha	5,754,098ha	29位	7.3.31
物価				
都道府県別消費者物価地域差指数(総合)(全国平均=100)	104.0	100.0	1位	6年
都民経済計算				
都内総生産(名目GDP)	120兆2千億円	566兆5千億円	-	4年度
事業所				
事業所数(民営事業所のみ) ※業務内容等不詳を除く	62.8万事業所	515.6万事業所	1位	3.6.1
従業者数(民営事業所のみ) ※業務内容等不詳を除く	959.2万人	5795.0万人	1位	3.6.1
農林水産業				
農業産出額	226億円	10.8兆円	47位	6年
工業				
製造品出荷額等(全事業所)	7兆2千億円	303兆6千億円	15位	3年
卸売業・小売業・サービス業				
年間商品販売額(卸売業・小売業)	180兆9千億円	539兆8千億円	1位	3年
財政				
一般会計歳入歳出予算額(東京都及び国の一般会計当初予算)	9兆2千億円	115兆5千億円	-	7年度
警察・消防				
交通事故発生件数	3.0万件	29.1万件	1位	6年
刑法犯認知件数	9.5万件	73.8万件	1位	6年
出火件数	4,548件	37,141件	1位	6年
出火率(人口1万人当たりの出火件数)	3.27	2.97	22位	6年

令和8年3月発行 印刷番号(7) 48

編集・発行：東京都総務局統計部調整課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 都庁第二本庁舎8階北側

電話 代 表：03-5321-1111/内線25-481

ダイヤルイン：03-5388-2523

デザイン・印刷：株式会社 能登浦

石油系溶剤を含まない
インキを使用しています。

